

令和3年度

# 恵庭市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

公営企業会計

健全化判断比率

恵庭市監査委員



# 目 次

## 《一般会計・特別会計等》

### 第1 審査の概要

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の実施場所	1
4. 審査の方法	1
5. 決算の概要	
(1) 総計決算	2
(2) 純計決算	3
(3) 普通会計における財政状況	3
(4) 一般会計・特別会計における不納欠損、収入未済状況	4
6. 審査の結果	4

### 第2 一般会計決算

1. 決算の概要	8
2. 歳入について	
(1) 歳入の決算状況	9
(2) 自主財源と依存財源の推移等	10
(3) 款別歳入状況	11
3. 歳出について	
(1) 歳出の決算状況	23
(2) 性質別決算状況等（普通会計ベース）	23
(3) 款別歳出状況	24
(4) 各款歳出状況	25
(5) 不用額状況	34

### 第3 特別会計決算等

#### 【国民健康保険特別会計】

1. 決算の概要	35
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	35
(2) 歳出について	37

#### 【後期高齢者医療特別会計】

1. 決算の概要	39
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	39
(2) 歳出について	40

#### 【介護保険特別会計】

1. 決算の概要	41
2. 款別歳入・歳出の状況	
(1) 歳入について	41
(2) 歳出について	42

#### 【土地区画整理事業特別会計】

1. 決算の概要	44
2. 款別歳入・歳出の状況	44

<b>【土地取得事業特別会計】</b>		
1. 決算の概要	.....	46
2. 款別歳入・歳出の状況	.....	46
<b>【産業廃棄物処理事業特別会計】</b>		
1. 決算の概要	.....	48
2. 款別歳入・歳出の状況	.....	48
<b>【墓園事業特別会計】</b>		
1. 決算の概要	.....	50
2. 款別歳入・歳出の状況	.....	50
<b>【駐車場事業特別会計】</b>		
1. 決算の概要	.....	52
2. 款別歳入・歳出の状況	.....	52
<b>【財産管理・基金運用状況】</b>		
1. 財産の管理状況		
(1) 公有財産	.....	53
(2) 有価証券	.....	53
(3) 出資による権利	.....	53
(4) 物品	.....	53
(5) 債権	.....	53
(6) 基金	.....	53
2. 財産の増減及び現在高	.....	54
3. 基金の運用状況	.....	55
<b>第4 審査意見</b>		
1. 審査意見		
(1) 一般会計及び総括	.....	56
(2) 特別会計	.....	58
(3) 基金	.....	59
(4) その他	.....	59
<b>資料</b>		
資料1	一般会計歳入款別年度比較表	61
資料2	自主財源と依存財源の推移等	62
資料3	市税・国民健康保険税収納状況年度別比較表	63
資料4	負担金、保険料等収納状況年度別比較表	64
資料5	市債の状況	65
資料6	不納欠損額・収入未済額	66
資料7	一般会計歳出款別年度比較表	67
資料8	一般会計歳出節別集計表	68
資料9	性質別歳出決算前年度比較表（普通会計） 義務的経費歳出決算前年度比較表（普通会計）	69
資料10	国民健康保険税収入状況(医療給付費)並びに税負担額と 保険給付費の状況	70
資料11	恵庭市財政運営の基本指針の数値推移	71

資料12	令和3年度新型コロナウイルス感染対策の実施状況 (主な事業)	72
------	-----------------------------------	----

## 《水道事業会計》

### 第1 審査の概要

1. 審査の対象	73
2. 審査の期間	73
3. 審査の実施場所	73
4. 審査のため提出された書類	73
5. 審査の方法	73
6. 審査の結果	73

### 第2 水道事業会計決算

1. 事業等の概況	74
2. 予算と決算の状況	
(1) 収益的収入及び支出について	74
(2) 資本的収入及び支出について	74
3. 経営成績の状況	75
4. 財政の状況	
(1) 資産について	75
(2) 負債及び資本について	75
(3) キャッシュ・フロー計算書について	76

### 第3 審査意見

1. 審査意見	
(1) 事業について	78
(2) 経営成績について	78
(3) 財政状態について	78
(4) 資金状況について	78
(5) その他	79

## 資料

資料1	業務の推移	80
資料2	予算決算比較表	81
資料3	損益計算書前年度比較表	83
資料4	貸借対照表前年度比較表	84
資料5	収納状況(未収金)調	86
資料6	経営分析表(水道)	87
	経営分析表の解説(水道事業)	88

## 《下水道事業会計》

### 第1 審査の概要

1. 審査の対象	89
2. 審査の期間	89
3. 審査の実施場所	89
4. 審査のため提出された書類	89
5. 審査の方法	89
6. 審査の結果	89

## 第2 下水道事業会計決算

1. 事業等の概況	90
2. 予算と決算の状況	
(1) 収益的収入及び支出について	90
(2) 資本的収入及び支出について	90
3. 経営成績の状況	91
4. 財政の状況	
(1) 資産について	91
(2) 負債及び資本について	91
(3) キャッシュ・フロー計算書について	92

## 第3 審査意見

1. 審査意見	
(1) 事業について	94
(2) 経営成績について	94
(3) 財政状態について	94
(4) 資金状況について	94
(5) その他	95

## 資料

資料1	業務の推移	96
資料2	予算決算比較表	97
資料3	損益計算書前年度比較表	100
資料4	貸借対照表前年度比較表	101
資料5	収納状況（未収金）調	102
資料6	経営分析表（下水道）	103
資料7	経営分析表（個別排水）	104
	経営分析表の解説（下水道事業）	105

## 《健全化判断比率》

令和3年度決算の財政健全化審査意見書	107
令和3年度決算の経営健全化審査意見書	108

### 注 記

- 本文中に用いる金額は千円単位とし、歳入に関する計数は切り捨て、歳出に関する計数は切り上げを原則とし表示している。また、各表中の金額は、原則円単位で表示している。
- 本文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
  - 比率（％）……原則として、小数点以下第2位を四捨五入する。  
ただし、国の発出通知等において各種統計の指標基準に基づき、小数点第2位までを記載している場合がある。
  - 『 0. 0 』……該当数値はあるが、0. 05%未満のもの。
  - 『 - 』……該当数値のないもの又は比較不能のもの。
  - ポイント……パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
  - 『 △ 』……負数又は増減の減を示す。
  - 『 皆増 』……前年度に数値がなく全額増加したものの増減率  
1, 000%以上増加したものは「激増」と表示
  - 『 皆減 』……当該年度に数値がなく全額減少したものの増減率  
1, 000%以上減少したものは「激減」と表示
- 構成比（％）は合計が100となるよう一部調整した。

恵 監 第 4 2 号  
令和 4 年 9 月 2 日

恵庭市長 原 田 裕 様

恵庭市監査委員 北 林 剛

恵庭市監査委員 柏 野 大 介

令和 3 年度恵庭市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに  
水道事業会計決算・下水道事業会計決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項並びに地方公  
営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度恵庭市  
一般会計・特別会計決算及び基金運用状況並びに水道事業会計決算・下  
水道事業会計決算を恵庭市監査基準に基づき審査したので、別紙のとおり  
意見を提出します。





# 《一般会計・特別会計等》

## 第1 審査の概要

---

### 1. 審査の対象

- 令和3年度 恵庭市一般会計歳入歳出決算
- 令和3年度 恵庭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 恵庭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 恵庭市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 恵庭市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 恵庭市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 恵庭市産業廃棄物処理事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 恵庭市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 恵庭市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和3年度 恵庭市基金の運用状況

### 2. 審査の期間

令和4年7月1日から8月31日まで

### 3. 審査の実施場所

議会第2委員会室等

※審査の実施にあたり、室内の換気、座席の間隔及び消毒、飛沫防止パネルの設置などの感染対策を行った。

### 4. 審査の方法

決算審査にあたっては、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等が、関係法令に準拠して調製・作成されているかを確認、決算計数の正確性、予算執行の適正・適法性、健全な財政運営等について検証するため、決算書並びに付属書類との照合を行い、関係部局に資料等の提出を求め、関係職員から説明を受けて審査を実施した。

なお、証書類の検証、現金預金残高等の確認については、地方自治法の定めるところにより定期監査、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

基金の運用状況審査については、関係する書類に基づき経理の適確性と基金がその目的に従って、確実かつ効率的に管理がされているかを主眼に実施した。

## 5. 決算の概要

### (1) 総計決算

一般会計と特別会計を合算した総計決算収支状況の歳入総額は503億8,117万2千円で、前年度と比較して5億1,478万6千円（1.0%）減少となり、歳出総額は484億9,063万1千円で、前年度と比較して13億9,530万7千円（2.8%）減少となっている。

形式収支は、18億9,054万3千円の黒字となり、前年度と比較して8億8,052万円（87.2%）増加となっている。

また、実質収支においては、18億6,667万8千円の黒字となっており、この実質収支額から前年度の実質収支額9億8,061万7千円を差し引いた単年度収支において、8億8,606万1千円の黒字となっている。

### 決算収支状況

（単位：円）

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度に 繰越すべ き財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度実質 収支 F	単年度収支 G(E-F)	
一般会計	37,330,923,479	35,688,406,202	1,642,517,277	23,864,283	1,618,652,994	943,541,482	675,111,512	
特別 会計	国民健康保険	6,663,460,195	6,531,508,979	131,951,216	0	131,951,216	△ 8,337,923	140,289,139
	後期高齢者 医療	1,058,266,853	1,039,435,998	18,830,855	0	18,830,855	20,503,057	△ 1,672,202
	介護保険	4,798,234,519	4,711,643,992	86,590,527	0	86,590,527	24,910,864	61,679,663
	土地区画整 理事業	120,942,840	120,942,840	0	0	0	0	0
	土地取得事業	19,903,274	19,903,274	0	0	0	0	0
	産業廃棄物 処理事業	283,292,820	283,292,820	0	0	0	0	0
	墓園事業	66,386,638	66,386,638	0	0	0	0	0
	駐車場事業	39,762,270	29,109,432	10,652,838	0	10,652,838	0	10,652,838
	小計	13,050,249,409	12,802,223,973	248,025,436	0	248,025,436	37,075,998	210,949,438
合計	50,381,172,888	48,490,630,175	1,890,542,713	23,864,283	1,866,678,430	980,617,480	886,060,950	
前年度合計	50,895,959,572	49,885,936,446	1,010,023,126	29,405,646	980,617,480	809,439,814	171,177,666	
比較	△ 514,786,684	△ 1,395,306,271	880,519,587	△ 5,541,363	886,060,950	171,177,666	714,883,284	

## (2) 純計決算

総計決算額から会計相互間における繰入金・繰出金の重複額18億7,211万4千円を控除した純計決算額の歳入総額は485億905万8千円で、前年度と比較して5億9,067万1千円(1.2%)の減少となり、歳出総額は466億1,851万6千円で、前年度と比較して14億7,119万1千円(3.1%)減少している。

### 純計決算状況

(単位：円)

区分	歳入		歳出		差引残額	
	重複控除額	差引純計額 A	重複控除額	差引純計額 B	A-B	
一般会計	12,986,004	37,317,937,475	1,859,128,374	33,829,277,828	3,488,659,647	
特別会計	国民健康保険	636,222,232	6,027,237,963	0	6,531,508,979	△ 504,271,016
	後期高齢者医療	249,464,676	808,802,177	0	1,039,435,998	△ 230,633,821
	介護保険	790,479,207	4,007,755,312	7,629,318	4,704,014,674	△ 696,259,362
	土地区画整理事業	99,424,952	21,517,888	0	120,942,840	△ 99,424,952
	土地取得事業	19,903,274	0	0	19,903,274	△ 19,903,274
	産業廃棄物処理事業	43,654,324	239,638,496	0	283,292,820	△ 43,654,324
	墓園事業	19,979,709	46,406,929	4,646,000	61,740,638	△ 15,333,709
	駐車場事業	0	39,762,270	710,686	28,398,746	11,363,524
	小計	1,859,128,374	11,191,121,035	12,986,004	12,789,237,969	△ 1,598,116,934
合計	1,872,114,378	48,509,058,510	1,872,114,378	46,618,515,797	1,890,542,713	
前年度合計	1,796,229,975	49,099,729,597	1,796,229,975	48,089,706,471	1,010,023,126	
比較	75,884,403	△ 590,671,087	75,884,403	△ 1,471,190,674	880,519,587	

## (3) 普通会計における財政状況

【財政指標等の推移(普通会計)参照(6頁)】

決算統計上の分類は、普通会計と公営事業会計がある。

普通会計は、一般会計と公営事業会計以外の特別会計の全部又は一部を合算したもので、団体間比較や時系列分析ができるよう全自治体に共通する統一的な会計区分である。

### ア. 財政指標

財政力を評価するために用いられる「財政力指数」は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3カ年間の平均値で、前年度と比較して0.007ポイント下がり0.600である。

財政構造の弾力性を評価するために用いられる「経常収支比率」は、経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源額の比率で、前年度と比較して2.3ポイント下がり90.3%である。

## イ. 実質収支及び単年度収支

普通会計では、翌年度へ繰越すべき財源2,386万4千円を除いた16億1,865万3千円が実質収支となっている。このため、前年度の実質収支との差引きによる単年度収支は、8億7,505万3千円の黒字となっている。

## ウ. 積立金現在高

積立金の現在高は、55億5,379万2千円で、前年度と比較してふるさと納税の増収により、8億6,963万2千円（18.6%）増加している。

また、人口1人当りの現在高は79,303円で、前年度と比較して12,381円増加している。

## エ. 市債の状況

市債の現在高は、271億2,336万7千円で、前年度と比較して4億6,508万5千円（△1.7%）減少しており、市民1人当りの現在高は、387,294円で前年度と比較して6,861円減少している。

起債額（市債借入額）は、21億2,357万6千円で、前年度と比較して3,545万9千円（1.7%）増加しており、歳入総額に占める割合は、前年度と比較して0.2ポイント上がり5.6%である。

また、元利償還額は、26億6,461万4千円で、前年度と比較して1億4,322万1千円（5.7%）増加し、歳出総額に占める割合も前年度と比較して0.7ポイント上がり7.4%である。

## オ. 債務負担行為額

翌年度以降支出予定の債務負担行為額は54億4,856万9千円で、前年度と比較して1億5,964万3千円（3.0%）増加しており、市民1人当りの支出予定額は77,800円で、前年度と比較して2,237円増加している。

## （4）一般会計・特別会計における不納欠損、収入未済状況 【資料6参照(66頁)】

一般会計と8つの特別会計で、不納欠損額の総額は2,400万円で、前年度と比較して630万9千円減少している。

また、収入未済額の総額は3億4,463万6千円で、前年度と比較して6,532万6千円減少している。

## 6. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等は、関係法令に準拠して調製されており、その決算計数の整理や、予算執行については概ね適正に処理されていると認められた。

基金の運用状況については、それぞれ基金の目的に沿って運用されており、基金管理にかかる台帳等の整備は、概ね適切に整備されていると認められた。

## (資料) 各会計別決算収支の推移

(単位：円)

会計別	区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
一般会計	歳入	37,330,923,479	37,909,345,386	30,324,364,019	27,605,178,651	27,558,326,167
	歳出	35,688,406,202	36,936,398,258	29,463,204,829	26,768,070,993	26,660,835,921
	形式収支	1,642,517,277	972,947,128	861,159,190	837,107,658	897,490,246
	実質収支	1,618,652,994	943,541,482	848,603,190	793,331,658	885,213,712
国民健康 保険特別 会計	歳入	6,663,460,195	6,498,434,955	6,593,032,763	6,516,069,236	7,881,880,524
	歳出	6,531,508,979	6,506,772,878	6,722,108,524	6,689,119,209	8,114,498,439
	形式収支	131,951,216	△ 8,337,923	△ 129,075,761	△ 173,049,973	△ 232,617,915
	実質収支	131,951,216	△ 8,337,923	△ 129,075,761	△ 173,049,973	△ 232,617,915
後期高齢 者医療特 別会計	歳入	1,058,266,853	1,039,399,996	976,816,005	935,007,085	893,269,597
	歳出	1,039,435,998	1,018,896,939	959,209,505	919,638,929	890,192,563
	形式収支	18,830,855	20,503,057	17,606,500	15,368,156	3,077,034
	実質収支	18,830,855	20,503,057	17,606,500	15,368,156	3,077,034
介護保険 特別会計	歳入	4,798,234,519	4,723,931,782	4,576,943,953	4,533,541,994	4,381,269,341
	歳出	4,711,643,992	4,699,020,918	4,504,638,068	4,393,200,970	4,153,697,646
	形式収支	86,590,527	24,910,864	72,305,885	140,341,024	227,571,695
	実質収支	86,590,527	24,910,864	72,305,885	140,341,024	227,571,695
土地区画 整理事業 特別会計	歳入	120,942,840	276,267,762	318,030,412	145,943,623	309,118,377
	歳出	120,942,840	276,267,762	306,855,162	140,448,295	307,552,485
	形式収支	0	0	11,175,250	5,495,328	1,565,892
	実質収支	0	0	0	0	0
土地取得 事業特別 会計	歳入	19,903,274	139,409,283	56,783,422	56,901,646	57,020,184
	歳出	19,903,274	139,409,283	56,783,422	56,901,646	57,020,184
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
産業廃棄 物処理事 業特別会 計	歳入	283,292,820	230,385,985	449,221,583	501,808,189	602,185,744
	歳出	283,292,820	230,385,985	449,221,583	501,808,189	602,185,744
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
墓園事業 特別会計	歳入	66,386,638	42,428,065	70,880,895	157,384,184	338,935,808
	歳出	66,386,638	42,428,065	70,880,895	157,384,184	338,935,808
	形式収支	0	0	0	0	0
	実質収支	0	0	0	0	0
駐車場事 業特別会 計	歳入	39,762,270	36,356,358	49,910,247	50,282,393	54,136,692
	歳出	29,109,432	36,356,358	49,910,247	50,226,789	54,136,692
	形式収支	10,652,838	0	0	55,604	0
	実質収支	10,652,838	0	0	55,604	0
合計	歳入	50,381,172,888	50,895,959,572	43,415,983,299	40,502,117,001	42,076,142,434
	歳出	48,490,630,175	49,885,936,446	42,582,812,235	39,676,799,204	41,179,055,482
	形式収支	1,890,542,713	1,010,023,126	833,171,064	825,317,797	897,086,952
	実質収支	1,866,678,430	980,617,480	809,439,814	776,046,469	883,244,526

## (資料) 財政指標等の推移 (普通会計)

(単位: 千円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入総額 A	37,633,841	38,487,438	31,083,896	28,362,508	28,766,883
内、経常一般財源	15,872,351	14,791,147	14,572,576	13,970,070	14,438,741
歳出総額 B	35,991,324	37,514,491	30,211,562	27,519,904	27,867,827
内、経常一般財源	14,989,231	14,377,079	14,261,856	14,082,570	14,020,654
歳入歳出差引額 C (A-B)	1,642,517	972,947	872,334	842,604	899,056
翌年度へ繰越 すべき財源 D	23,864	229,347	80,358	63,646	32,846
実質収支 E (C-D)	1,618,653	743,600	791,976	778,958	866,210
単年度収支 F (E-前年度E)	875,053	△ 48,376	13,018	△ 87,252	64,726
積立金 G	142,269	4,901	346	1,717	774
繰上償還金 H	0	29,000	0	0	18,866
積立金取り崩し額 I	140,496	96,316	252,699	503,068	128,336
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	876,826	△ 110,791	△ 239,335	△ 588,603	△ 43,970
基準財政需要額	13,124,642	12,527,808	12,115,770	11,665,530	12,025,532
基準財政収入額	7,613,711	7,732,817	7,275,765	7,235,673	7,124,758
標準財政規模	15,992,552	15,202,866	14,719,651	14,422,757	14,749,826
財政力指数(3ヵ年)	0.600	0.607	0.599	0.587	0.574
経常収支比率	90.3	92.6	93.2	94.8	91.5
減収補填債(特例 分)及び臨時財政 対策債分を除く	94.4	97.2	97.9	100.8	97.1
実質収支比率	10.1	4.9	5.4	5.4	5.9
公債費負担比率	12.4	12.3	12.8	12.5	12.4
積立金現在高	5,553,792	4,684,160	4,252,822	4,053,163	4,112,121
市民一人当たりの現 在高(円)	79,303	66,922	60,842	58,213	59,212
地方債現在高	27,123,367	27,588,452	27,933,111	27,303,462	26,895,930
市民一人当たりの現 在高(円)	387,294	394,155	399,615	392,145	387,287
起債額	2,123,576	2,088,117	2,979,139	2,683,647	2,915,932
起債の歳入総額に占 める割合	5.6	5.4	9.6	9.5	10.1
地方債元利償還額	2,664,614	2,521,393	2,455,537	2,400,755	2,391,827
地方債元利償還額の 歳出総額に占める割 合	7.4	6.7	8.1	8.7	8.6
翌年度以降支出予定 の債務負担行為額	5,448,569	5,288,926	6,861,964	6,750,981	6,679,310
市民一人当たりの債 務負担行為額(円)	77,800	75,563	98,168	96,961	96,179
市民一人当たりの 歳入総額(円)	537,372	549,868	444,691	407,355	414,228
市民一人当たりの 歳出総額(円)	513,920	535,967	432,211	395,253	401,282

※普通会計ベースにより算定されたものである。

※年度末人口は70,033人である。(11頁)

※決算統計上、普通会計は、一般会計、土地区画整理事業会計、土地取得事業特別会計、産業廃棄物処理事業特別会計、墓園事業特別会計を合算し、それぞれの会計間の重複金額(繰出金・繰入金)等を控除したものである。

## 《用語説明》

### ○実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越（継続費の毎年度の執行残額を継続最終年度まで通次繰り越すこと）、繰越明許費繰越（歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと）等の財源を控除した額である。

### ○単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

### ○実質単年度収支

単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれており、これらが歳入歳出面に措置されなかった場合、単年度収支がどうなったかをみる指標である。

（単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取り崩し額）

### ○基準財政需要額

自治体が合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額である。

### ○基準財政収入額

自治体の財政力を一般財源ベースで把握するもので、標準的な状態で徴収しうる税収を一定の方法で算定した額である。

### ○標準財政規模

一般財源の標準的な大きさを示す指標で、基本的な財政指標の分母を構成する重要な数値である。

〔標準税収入額＝（基準財政収入額－譲与税）÷基準税率（市町村75%）〕＋普通地方交付税額＋地方譲与税＋臨時財政対策債〕

### ○財政力指数

地方税の収入能力、地方交付税依存度合いを示す指標で、1を下回れば普通交付税の交付団体となる。

（基準財政収入額÷基準財政需要額）の3か年の平均値

### ○経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの義務的経費や経常的に支出される物件費、維持補修費などに使われた一般財源の額（経常経費充当一般財源）が、市税、地方譲与税、地方交付税、利子割交付金など経常的に収入される一般財源の総額（経常一般財源総額）に占める割合である。財政構造の弾力性を評価するため指標として活用される。この比率が高くなると財政が硬直していると言われることが多い。

（経常経費充当一般財源額÷経常一般財源総額×100）

### ○実質収支比率

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表した指標で、通常3%～5%が望ましいとされている。

（実質収支額÷標準財政規模×100）

### ○公債費負担比率

一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合で、公債費のより実質的な財政的負担を示す指標である。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

（公債費充当一般財源÷一般財源総額×100）

## 第2 一般会計決算

### 1. 決算の概要

令和3年度一般会計の決算は、当初予算額278億7,900万円に補正予算額、継続費及び繰越事業費115億4,916万7千円を加えた予算現額394億2,816万7千円に対し、歳入決算額373億3,092万3千円、歳出決算額356億8,840万7千円で差引額は16億4,251万7千円となっている。

### 歳入歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分		歳 入	歳 出	差 引
予 算 額	当初予算額	27,879,000,000	27,879,000,000	0
	補正予算額	10,798,310,000	10,798,310,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 750,856,559	繰越額 750,856,559	0
	予算現額 A	39,428,166,559	39,428,166,559	0
決算額 B		37,330,923,479	35,688,406,202	1,642,517,277
予算に対する増減額 A-B		2,097,243,080	3,739,760,357	-
執行率 B/A		94.7	90.5	4.2
前年度執行率		96.4	93.9	2.5

### 歳入歳出決算状況推移表

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入決算額	37,330,923,479	37,909,345,386	30,324,364,019	27,605,178,651	27,558,326,167
歳出決算額	35,688,406,202	36,936,398,258	29,463,204,829	26,768,070,993	26,660,835,921
形式収支	1,642,517,277	972,947,128	861,159,190	837,107,658	897,490,246
翌年度へ繰越すべき財源	23,864,283	29,405,646	12,556,000	43,776,000	12,276,534
実質収支	1,618,652,994	943,541,482	848,603,190	793,331,658	885,213,712



## 2. 歳入について

### (1) 歳入の決算状況

歳入決算は、予算現額394億2,816万7千円に対し、調定額375億3,291万1千円、収入済額は373億3,092万3千円で予算現額に対する執行率は94.7%となり、調定額に対する収納率は99.5%である。

不納欠損額は、前年度と比較して656万1千円減少し1,017万9千円、収入未済額は前年度と比較して4,908万4千円減少し、1億9,323万8千円となっている。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	39,428,166,559	39,330,034,000	98,132,559	0.2
調定額	B	37,532,911,148	38,167,823,306	△ 634,912,158	△ 1.7
収入済額	C	37,330,923,479	37,909,345,386	△ 578,421,907	△ 1.5
不納欠損額		10,179,494	16,741,434	△ 6,561,940	△ 39.2
収入未済額		193,238,715	242,323,116	△ 49,084,401	△ 20.3
還付未済額		1,430,540	586,630	843,910	-
執行率	C/A	94.7	96.4	△ 1.7	-
収納率	C/B	99.5	99.3	0.2	-

### 不納欠損額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率			
市税	5,897,274	57.9	7,041,919	42.1	△ 1,144,645	△ 16.3	
その他	分担金及び負担金	491,000	4.8	0	0.0	491,000	皆増
	使用料及び手数料	3,665,220	36.0	7,347,760	43.9	△ 3,682,540	△ 50.1
	諸収入	126,000	1.3	2,351,755	14.0	△ 2,225,755	△ 94.6
計	4,282,220	42.1	9,699,515	57.9	△ 5,417,295	△ 55.9	
合計	10,179,494	100.0	16,741,434	100.0	△ 6,561,940	△ 39.2	

### 収入未済額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率			
市税	125,087,925	64.7	164,830,663	68.0	△ 39,742,738	△ 24.1	
その他	分担金及び負担金	146,218	0.1	1,172,231	0.5	△ 1,026,013	△ 87.5
	使用料及び手数料	12,828,120	6.6	18,780,387	7.8	△ 5,952,267	△ 31.7
	諸収入	55,176,452	28.6	57,539,835	23.7	△ 2,363,383	△ 4.1
計	68,150,790	35.3	77,492,453	32.0	△ 9,341,663	△ 12.1	
合計	193,238,715	100.0	242,323,116	100.0	△ 49,084,401	△ 20.3	

## (2) 自主財源と依存財源の推移等

【資料2参照(62頁)】

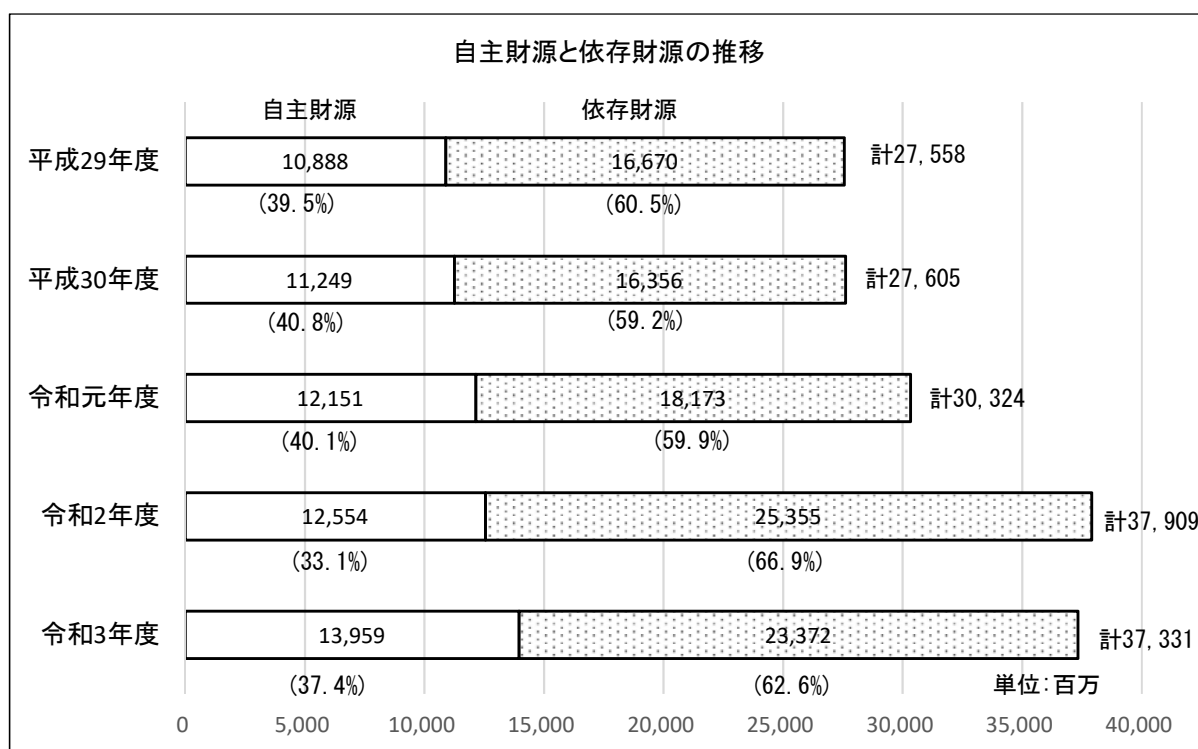
歳入決算額を財源構成別に見ると、自主財源が139億5,894万5千円、依存財源が233億7,197万8千円となっている。

前年度と比較すると、自主財源は14億466万3千円増加している。その要因の主なものは、寄附金、繰入金、繰越金の増である。一方、依存財源は19億8,308万5千円減少しているが、その要因の主なものは、国庫支出金の減である。

構成比率においては、自主財源が前年度と比較して4.3ポイント増加して37.4%となり、依存財源は同ポイント減少して62.6%となっている。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	13,958,945,270	37.4	12,554,282,025	33.1	1,404,663,245
依存財源	23,371,978,209	62.6	25,355,063,361	66.9	△ 1,983,085,152
計	37,330,923,479	100.0	37,909,345,386	100.0	△ 578,421,907



### (3) 款別歳入状況

【資料1参照(61頁)】

#### 第1款 市税

【資料3参照(63頁)】

予算現額79億4,661万円に対し、調定額84億4,149万5千円、収入済額は83億1,194万円である。

収入済額は、前年度と比較して4,551万7千円増加している。

不納欠損額は589万7千円で前年度と比較して114万4千円減少し、収入未済額は1億2,508万7千円で前年度と比較して3,974万2千円減少している。

不納欠損は無財産、生活困窮及び居所不明等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されていることが認められた。

また、収納率は、地方税法に基づいた適切な対応等により、現年度分は99.7%で前年度と比較して0.5ポイント上がり、滞納繰越分は37.5%で前年度と比較して5.8ポイント上がり、合計では98.4%と前年度と比較して0.4ポイント上がっている。

なお、税目別増減内訳は、次表(12頁)のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	7,946,610,000	8,218,266,000	△ 271,656,000	△ 3.3
調定額	B	8,441,495,482	8,437,708,795	3,786,687	0.0
収入済額	C	8,311,940,823	8,266,422,843	45,517,980	0.6
不納欠損額		5,897,274	7,041,919	△ 1,144,645	△ 16.3
収入未済額		125,087,925	164,830,663	△ 39,742,738	△ 24.1
還付未済額		1,430,540	586,630	843,910	-
執行率	C/A	104.6	100.6	4.0	-
収納率	C/B	98.4	98.0	0.4	-
市民1人当りの収入済額		118,686	118,102	584	-
市民1世帯当りの収入済額		240,445	241,447	△ 1,002	-
年度末人口		70,033	69,994	39	-
年度末世帯数		34,569	34,237	332	-

## 税目別収入済額の前年度比較表

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	増減率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税	3,711,637,721	44.7	3,684,236,357	44.6	27,401,364	0.7
個人	3,221,123,321	38.8	3,193,337,990	38.6	27,785,331	0.9
法人	490,514,400	5.9	490,898,367	6.0	△ 383,967	△ 0.1
固定資産税	3,311,536,757	39.8	3,332,413,712	40.3	△ 20,876,955	△ 0.6
純固定資産税	3,299,551,457	39.7	3,319,975,112	40.2	△ 20,423,655	△ 0.6
国有資産等所在市町村交付金	11,985,300	0.1	12,438,600	0.1	△ 453,300	△ 3.6
軽自動車税	169,577,980	2.0	162,000,308	1.9	7,577,672	4.7
たばこ税	529,928,262	6.4	484,950,960	5.9	44,977,302	9.3
入湯税	7,718,100	0.1	6,573,800	0.1	1,144,300	17.4
都市計画税	581,542,003	7.0	596,247,706	7.2	△ 14,705,703	△ 2.5
合計	8,311,940,823	100.0	8,266,422,843	100.0	45,517,980	0.6

### 第2款 地方譲与税

予算現額2億4,978万5千円に対し、調定額・収入済額ともに2億6,443万8千円である。収入済額は、前年度と比較して434万7千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	249,785,000	260,735,000	△ 10,950,000	△ 4.2
調定額	B	264,438,000	260,091,000	4,347,000	1.7
収入済額	C	264,438,000	260,091,000	4,347,000	1.7
執行率	C/A	105.9	99.8	6.1	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

### 第3款 利子割交付金

予算現額470万円に対し、調定額・収入済額ともに490万4千円である。収入済額は、前年度と比較して173万4千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	4,700,000	4,700,000	0	0.0
調定額	B	4,904,000	6,638,000	△ 1,734,000	△ 26.1
収入済額	C	4,904,000	6,638,000	△ 1,734,000	△ 26.1
執行率	C/A	104.3	141.2	△ 36.9	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

#### 第4款 配当割交付金

予算現額1,570万円に対し、調定額・収入済額ともに2,515万6千円である。

収入済額は、前年度と比較して905万9千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	15,700,000	15,200,000	500,000	3.3
調定額	B	25,156,000	16,097,000	9,059,000	56.3
収入済額	C	25,156,000	16,097,000	9,059,000	56.3
執行率	C/A	160.2	105.9	54.3	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額1,190万円に対し、調定額・収入済額ともに3,067万7千円である。

収入済額は、前年度と比較して1,101万9千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	11,900,000	7,000,000	4,900,000	70.0
調定額	B	30,677,000	19,658,000	11,019,000	56.1
収入済額	C	30,677,000	19,658,000	11,019,000	56.1
執行率	C/A	257.8	280.8	△ 23.0	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

#### 第6款 法人事業税交付金

予算現額6,050万円に対し、調定額・収入済額ともに8,135万9千円である。

収入済額は、交付率の変更等により前年度と比較して4,307万6千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	60,500,000	16,000,000	44,500,000	278.1
調定額	B	81,359,000	38,283,000	43,076,000	112.5
収入済額	C	81,359,000	38,283,000	43,076,000	112.5
執行率	C/A	134.5	239.3	△ 104.8	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

### 第7款 地方消費税交付金

予算現額13億2,290万7千円に対し、調定額・収入済額ともに16億9,925万7千円である。  
収入済額は、消費の伸びにより、前年度と比較して1億5,079万1千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,322,907,000	1,442,400,000	△ 119,493,000	△ 8.3
調定額	B	1,699,257,000	1,548,466,000	150,791,000	9.7
収入済額	C	1,699,257,000	1,548,466,000	150,791,000	9.7
執行率	C/A	128.4	107.4	21.0	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額4,260万円に対し、調定額・収入済額ともに4,909万2千円である。  
収入済額は、前年度と比較して495万3千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	42,600,000	43,397,000	△ 797,000	△ 1.8
調定額	B	49,092,792	44,139,172	4,953,620	11.2
収入済額	C	49,092,792	44,139,172	4,953,620	11.2
執行率	C/A	115.2	101.7	13.5	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

### 第9款 自動車税環境性能割交付金

予算現額1,430万円に対し、調定額・収入済額ともに1,772万8千円である。  
収入済額は、前年度と比較して8万2千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	14,300,000	14,100,000	200,000	1.4
調定額	B	17,728,000	17,646,000	82,000	0.5
収入済額	C	17,728,000	17,646,000	82,000	0.5
執行率	C/A	124.0	125.1	△ 1.1	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額6億1,386万8千円に対し、調定額・収入済額ともに6億1,103万1千円である。  
収入済額は、再編関連訓練移転等交付金がなかったこと等から、前年度と比較して1,849万2千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	613,868,000	629,322,000	△ 15,454,000	△ 2.5
調定額	B	611,031,000	629,523,000	△ 18,492,000	△ 2.9
収入済額	C	611,031,000	629,523,000	△ 18,492,000	△ 2.9
執行率	C/A	99.5	100.0	△ 0.5	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

### 第11款 地方特例交付金

予算現額1億2,927万5千円に対し、調定額・収入済額ともに1億7,772万7千円である。収入済額は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金により、前年度と比較して9,818万7千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	129,275,000	71,400,000	57,875,000	81.1
調定額	B	177,727,000	79,540,000	98,187,000	123.4
収入済額	C	177,727,000	79,540,000	98,187,000	123.4
執行率	C/A	137.5	111.4	26.1	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

### 第12款 地方交付税

予算現額59億5,793万1千円に対し、調定額・収入済額ともに62億893万9千円である。収入済額の内訳は普通交付税が55億1,093万1千円、特別交付税が6億9,800万8千円であり、国勢調査の人口増、普通交付税の再算定による臨時財政対策債償還基金費及び臨時経済対策費の追加等により、前年度と比較して9億3,066万円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	5,957,931,000	5,229,000,000	728,931,000	13.9
調定額	B	6,208,939,000	5,278,279,000	930,660,000	17.6
収入済額	C	6,208,939,000	5,278,279,000	930,660,000	17.6
執行率	C/A	104.2	100.9	3.3	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

## 地方交付税の推移

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減率	令和元年度		
	金額	指数	金額	指数		金額	指数	
基準財政需要額	13,124,642	108	12,521,408	103	4.8	12,105,100	100	
基準財政収入額	7,613,711	105	7,732,817	106	△ 1.5	7,275,765	100	
交付基準額 (注1)	5,510,931	114	4,788,591	99	15.1	4,829,335	100	
地方交付税 収入済額	普通交付税	5,510,931	114	4,788,591	99	15.1	4,829,335	100
	特別交付税(注2)	698,008	141	489,688	99	42.5	493,692	100
	震災復興特別交付税	0	0	0	0	-	12	100
	合計	6,208,939	117	5,278,279	99	17.6	5,323,039	100

(注1) 交付基準額とは、普通交付税の交付基準となる額で、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足相当額であるが、総務省令で定める補正係数による調整の結果、減額された額が普通交付税交付額となる場合がある。

(注2) 特別交付税とは、基準財政需要額の算定では捉えきれない特別の財政需要がある場合等において、普通交付税額が財政需要額に較べ過小と認められた団体に交付される。

※指数は令和元年度を100として算出

### 第13款 交通安全対策特別交付金

予算現額880万円に対し、調定額・収入済額ともに1,105万5千円である。

収入済額は、前年度と比較して94万8千円増加している。

(単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額 A	8,800,000	7,800,000	1,000,000	12.8
調定額 B	11,055,000	10,107,000	948,000	9.4
収入済額 C	11,055,000	10,107,000	948,000	9.4
執行率 C/A	125.6	129.6	△ 4.0	-
収納率 C/B	100.0	100.0	0.0	-

### 第14款 分担金及び負担金

予算現額1億95万2千円に対し、調定額9,461万7千円、収入済額は9,398万円である。

収入済額は、農林費負担金等の減により、前年度と比較して2,426万9千円減少している。

(単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額 A	100,952,000	140,690,000	△ 39,738,000	△ 28.2
調定額 B	94,617,869	119,422,768	△ 24,804,899	△ 20.8
収入済額 C	93,980,651	118,250,537	△ 24,269,886	△ 20.5
不納欠損額	491,000	0	491,000	皆増
収入未済額	146,218	1,172,231	△ 1,026,013	△ 87.5
還付未済額	0	0	0	-
執行率 C/A	93.1	84.1	9.0	-
収納率 C/B	99.3	99.0	0.3	-



【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
負担金	農林水産業費負担金	農林費負担金	△ 21,508,138	事業費の減（道営農業農村整備事業）

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第15款 使用料及び手数料

予算現額6億4,089万7千円に対し、調定額5億9,457万3千円、収入済額は5億7,808万円である。

収入済額は、使用料が前年度と比較して1,313万円増加し、手数料が前年度と比較して923万4千円減少している。

収入未済額は住宅使用料等で、前年度と比較して595万2千円減少し1,282万8千円である。

不納欠損額は住宅使用料で、前年度と比較して368万2千円減少し366万5千円である。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	640,897,000	650,635,000	△ 9,738,000	△ 1.5
調定額	B	594,573,606	600,311,810	△ 5,738,204	△ 1.0
収入済額	C	578,080,266	574,183,663	3,896,603	0.7
不納欠損額		3,665,220	7,347,760	△ 3,682,540	△ 50.1
収入未済額		12,828,120	18,780,387	△ 5,952,267	△ 31.7
還付未済額		0	0	0	-
執行率	C/A	90.2	88.2	2.0	-
収納率	C/B	97.2	95.6	1.6	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
使用料	土木使用料	住宅使用料	△ 11,153,096	入居世帯数の減
		公園使用料	14,297,492	花の拠点関係公園使用料の増

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

第16款 国庫支出金

予算現額108億4,746万9千円に対し、調定額・収入済額ともに95億8,487万4千円である。

収入済額は、総務費補助金の特別定額給付金事業の減等により、前年度と比較して37億8,813万6千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	10,847,469,913	13,952,577,000	△ 3,105,107,087	△ 22.3
調定額	B	9,584,874,163	13,373,011,017	△ 3,788,136,854	△ 28.3
収入済額	C	9,584,874,163	13,373,011,017	△ 3,788,136,854	△ 28.3
執行率	C/A	88.4	95.8	△ 7.4	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

## 【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
国庫負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	86,023,081	認定子ども園の新規開設
		生活保護費負担金	△ 14,658,174	生活保護受給者の医療扶助にかかる対象人員の減
		障がい者福祉費負担金	69,464,149	自立支援給付費の増、障害福祉サービス等報酬改定に伴う給付費の増
	総務費負担金	総務費負担金	238,377,480	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(令和2年度繰越事業含む。)の増
国庫補助金	総務費国庫補助金	総務費補助金	△ 4,613,254,738	特別定額給付金事業の減
	民生費国庫補助金	民生費補助金	12,824,697	保育体制充実加算の制度改正、保育士等処遇改善臨時特例交付金(令和3年度事業)
	土木費国庫補助金	土木費補助金	192,700,000	事業費の増(橋梁、道路補修、除雪費補助の臨時特例措置)
		都市計画事業補助金	102,881,571	全国都市緑化フェアの令和2年度地方創生推進交付金、令和3年度社会資本整備総合交付金の増
		公営住宅費補助金	150,552,000	令和3年度事業(恵央団地6号棟建設工事、福住団地1号棟長寿命化工事)
	教育費国庫補助金	小学校費補助金	193,949,000	事業費の増(恵庭小学校長寿命化改修事業、和光小学校・恵み野小学校防音機能復旧事業)
		中学校費補助金	△ 66,634,000	事業費の減(令和2年度2か年国債事業の令和3年度分(恵北中学校特別教室棟・講堂))
		社会教育費補助金	23,491,000	事業費の増(桜町会館令和2年度設計、令和3年度工事)
	地方創生推進交付金	地方創生推進交付金	△ 13,420,295	全国都市緑化フェアの令和2年度地方創生推進交付金、令和3年度社会資本整備総合交付金の減
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	111,591,000	事業費の増
商工費国庫補助金	商工費国庫補助金	△ 271,506,000	事業完了に伴う国庫補助金の減	

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

## 第17款 道支出金

予算現額28億6,454万2千円に対し、調定額・収入済額ともに24億9,616万4千円である。収入済額は、総務費負担金（感染防止対策協力支援金支給事業）の増等により、前年度と比較して3億4,859万6千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,864,542,000	2,306,667,000	557,875,000	24.2
調定額	B	2,496,164,254	2,147,568,172	348,596,082	16.2
収入済額	C	2,496,164,254	2,147,568,172	348,596,082	16.2
執行率	C/A	87.1	93.1	△ 6.0	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

### 【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
道負担金	民生費負担金	児童福祉費負担金	28,320,492	認定子ども園の新規開設
		障がい者福祉費負担金	42,188,723	自立支援給付費の増、障害福祉サービス等報酬改定に伴う給付費の増
	総務費負担金	総務費負担金	221,817,000	令和3年度事業(感染防止対策協力支援金支給事業)
道補助金	総務費補助金	総務費補助金	12,446,804	令和3年度事業(プレミアム付商品券発行支援事業)
	農林水産業費補助金	農業費補助金	31,428,596	令和3年度新規事業(水田表・大豆産地生産性向上事業)、道営農業農村整備事業費の減
委託金	総務費委託金	統計調査費委託金	△ 35,426,742	令和2年度事業(国勢調査)
		衆議院議員選挙費委託金	37,551,955	令和3年度事業

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

## 第18款 財産収入

予算現額9,183万3千円に対し、調定額・収入済額ともに1億294万円である。収入済額は、前年度と比較して3,164万4千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	91,833,000	73,263,000	18,570,000	25.3
調定額	B	102,940,959	71,296,773	31,644,186	44.4
収入済額	C	102,940,959	71,296,773	31,644,186	44.4
執行率	C/A	112.1	97.3	14.8	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

## 【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
財産売払収入	不動産売払収入	不動産売払収入	20,944,815	市有地処分収入の増
	物品売払収入	不用品売払収入	10,079,310	車両等売払収入、有価物処分収入の増

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

## 第19款 寄附金

予算現額16億3,453万円に対し、調定額・収入済額ともに18億6,735万8千円である。収入済額は、ふるさと納税の増等により前年度と比較して6億9,002万8千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,634,530,000	1,045,733,000	588,797,000	56.3
調定額	B	1,867,358,460	1,177,329,800	690,028,660	58.6
収入済額	C	1,867,358,460	1,177,329,800	690,028,660	58.6
執行率	C/A	114.2	112.6	1.6	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

## 第20款 繰入金

予算現額28億3,163万1千円に対し、調定額・収入済額ともに15億8,759万9千円である。収入済額は、基金からの繰入増により前年度と比較して3億5,545万8千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,831,631,000	1,900,411,000	931,220,000	49.0
調定額	B	1,587,599,451	1,232,141,100	355,458,351	28.8
収入済額	C	1,587,599,451	1,232,141,100	355,458,351	28.8
執行率	C/A	56.1	64.8	△ 8.7	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

## 【基金別繰入額】

(単位：円)

基金名	金額	基金名	金額
財政調整基金繰入金	140,496,212	スポーツ振興基金繰入金	14,989,530
公共施設等管理保全基金繰入金	32,742,436	農業振興基金繰入金	25,100,000
まちづくり推進基金繰入金	1,189,249,680	森林環境譲与税基金繰入金	3,990,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金繰入金	47,163,451	青少年・文化振興基金繰入金	3,702,441
子育て基金繰入金	46,490,791	高等学校等入学準備金基金繰入金	3,540,000
社会福祉事業推進基金繰入金	46,048,906	恵庭市未来人材応援基金繰入金	21,100,000
		計	1,574,613,447

【他会計繰入額】

会 計	金額	会 計	金額
介護保険特別会計繰入金	7,629,318	駐車場事業特別会計	710,686
墓園事業特別会計繰入金	4,646,000	計	12,986,004

第21款 繰越金

予算現額8億3,239万5千円に対し、調定額・収入済額ともに8億3,239万5千円である。収入済額は、前年度と比較して2億5,769万円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	832,395,646	500,619,000	331,776,646	66.3
調定額	B	832,395,646	574,705,000	257,690,646	44.8
収入済額	C	832,395,646	574,705,000	257,690,646	44.8
執行率	C/A	100.0	114.8	△ 14.8	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

第22款 諸収入

予算現額5億9,896万4千円に対し、調定額6億3,995万1千円、収入済額は5億8,464万9千円である。

収入済額は、前年度と比較して4,469万6千円増加している。

不納欠損額は12万6千円で前年度と比較して222万5千円減少し、収入未済額は5,517万6千円で前年度と比較して236万3千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	598,964,000	549,362,000	49,602,000	9.0
調定額	B	639,951,466	599,843,899	40,107,567	6.7
収入済額	C	584,649,014	539,952,309	44,696,705	8.3
不納欠損額		126,000	2,351,755	△ 2,225,755	△ 94.6
収入未済額		55,176,452	57,539,835	△ 2,363,383	△ 4.1
還付未済額		0	0	0	-
執行率	C/A	97.6	98.3	△ 0.7	-
収納率	C/B	91.4	90.0	1.4	-

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	節	金額	主な増減理由
貸付金収入	貸付金元利収入	中小企業振興融資貸付金収入	△ 47,500,000	融資申込者の減
雑入	雑入	雑入	△ 182,611,538	事業費等の減（南12号橋橋梁整備補償金、図書館振興財団助成金）
		プレミアム付商品券事業収入	279,464,000	令和3年度事業

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

## 第23款 市債

予算現額26億607万6千円に対し、調定額・収入済額ともに21億957万6千円である。  
収入済額は、前年度と比較して2億2,355万9千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,606,076,000	2,250,757,000	355,319,000	15.8
調定額	B	2,109,576,000	1,886,017,000	223,559,000	11.9
収入済額	C	2,109,576,000	1,886,017,000	223,559,000	11.9
執行率	C/A	80.9	83.8	△ 2.9	-
収納率	C/B	100.0	100.0	0.0	-

### 市債年度別比較調

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
市債収入額	2,109,576,000	1,886,017,000	2,535,839,000	2,155,547,000	1,983,332,000
指数	106	95	128	109	100

※指数は平成29年度を100として算出

### 3. 歳出について

#### (1) 歳出の決算状況

歳出決算は、予算現額394億2,816万7千円に対し、支出済額356億8,840万7千円、翌年度繰越額19億1,861万3千円を除く不用額は18億2,114万9千円で、予算現額に対する執行率は90.5%である。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	39,428,166,559	39,330,034,000	98,132,559	0.2
支出済額	B	35,688,406,202	36,936,398,258	△ 1,247,992,056	△ 3.4
翌年度繰越額	C	1,918,612,283	750,856,559	1,167,755,724	155.5
不用額	A-B-C	1,821,148,074	1,642,779,183	178,368,891	-
執行率	B/A	90.5	93.9	-3.4	-

#### (2) 性質別決算状況等（普通会計ベース）

【資料9参照(69頁)】

性質別の歳出決算額については、経費支出の効果が支出年度または極めて短期間で終わる「消費的経費」、支出が資本形成に向けられる「投資的経費」、消費的経費で経費の最終効果において資本形成等の効果を有する「その他の消費的経費」に分類することができる。

それぞれの決算額について、消費的経費は250億8,606万3千円で構成比69.7%、投資的経費は32億3,986万1千円で構成比9.0%、その他の消費的経費は76億6,540万円で構成比21.3%となっている。

これを前年度と比較すると、消費的経費は23億3,602万4千円、投資的経費は1億7,692万1千円それぞれ減少し、特に補助費等が58億1,804万2千円減少している。

また、その他の消費的経費は9億8,977万8千円増加している。

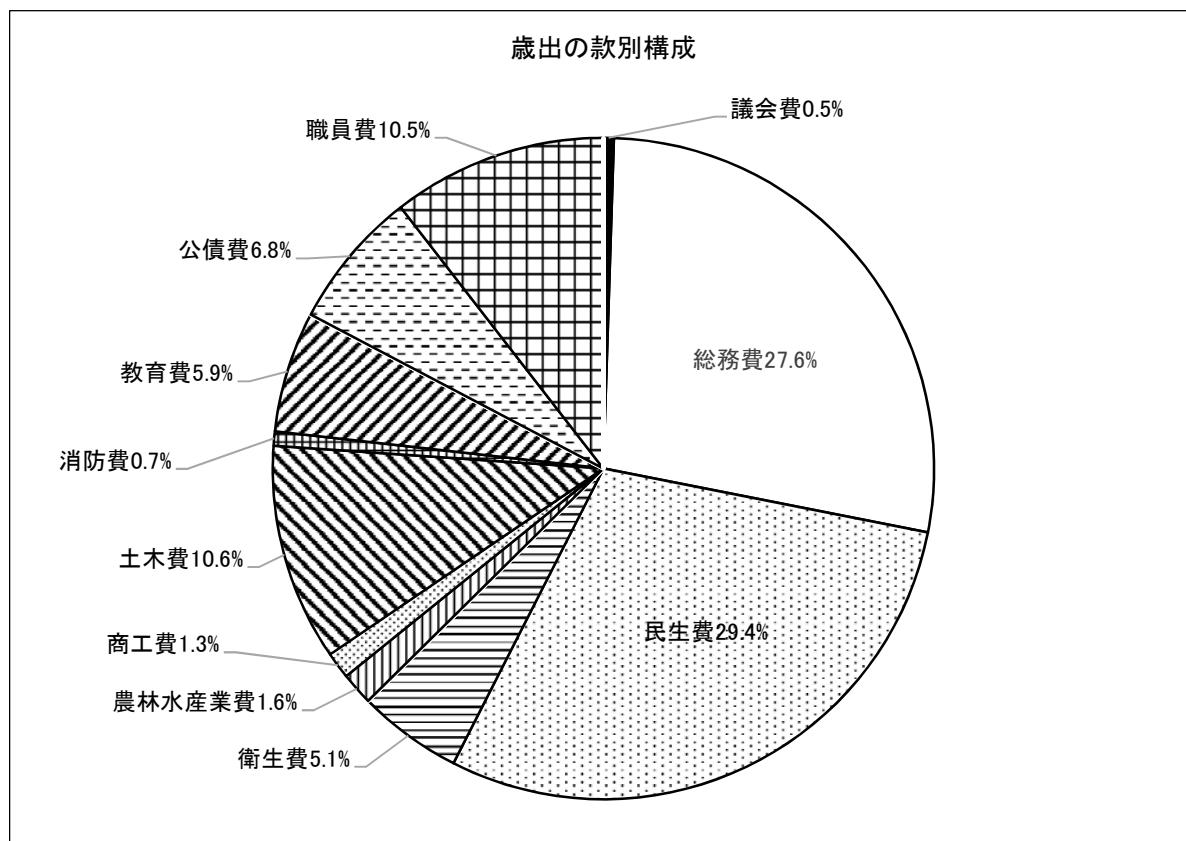
次に、固定的性質をもつ義務的経費とその他任意的経費に分類すると、構成比は、義務的経費が前年度より7.4ポイント上がって43.1%となり、その他任意的経費が同ポイント下がって56.9%となっている。

### (3) 款別歳出状況

【資料7参照(67頁)】

款別の支出済額の構成比は、民生費29.4%、総務費27.6%、土木費10.6%、職員費10.5%、公債費6.8%の順に割合が高くなっている。

前年度と比較して土木費が3.2ポイント上がり、総務費が6.8ポイント下がり、それ以外の款は議会費、商工費を除いて上がっている。





#### (4) 各款歳出状況

各款の歳出状況は次のとおりである。

##### 第1款 議会費

予算現額1億8,768万1千円に対し、支出済額1億7,927万4千円、不用額840万8千円である。

支出済額は、前年度と比較して164万円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	187,681,000	189,887,000	△ 2,206,000	△ 1.2
支出済額	B	179,273,317	180,912,663	△ 1,639,346	△ 0.9
不用額	A-B	8,407,683	8,974,337	△ 566,654	-
執行率	B/A	95.5	95.3	0.2	-

##### 第2款 総務費

予算現額115億64万8千円に対し、支出済額98億3,839万1千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費、感染防止対策協力支援金支給事業費等による翌年度繰越額10億9,810万7千円、不用額5億6,415万2千円である。

支出済額は、新型コロナウイルス対策事業費の減等により、前年度と比較して28億6,397万5千円減少している。

不用額の主なものは、新型コロナウイルス対策事業費3億8,804万7千円、会計年度任用職員管理費7,274万6千円である。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	11,500,647,913	13,615,188,000	△ 2,114,540,087	△ 15.5
支出済額	B	9,838,390,043	12,702,364,908	△ 2,863,974,865	△ 22.5
翌年度繰越額	C	1,098,106,610	493,274,913	604,831,697	122.6
不用額	A-B-C	564,151,260	419,548,179	144,603,081	-
執行率	B/A	85.5	93.3	△ 7.8	-

##### 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
総務管理費	一般管理費	無線放送施設整備費	96,120,242	事業費の増（防災行政無線更新事業）
	職員管理費	会計年度任用職員管理費	11,838,795	期末手当の支給月数の増
	財政管理費	OA化推進事業費	△ 10,161,837	令和2年度事業及びシステム更新に伴う保守料の減
	地域安全対策費	地域会館整備事業費	△ 18,360,000	事業費の減

項	目	大事業	金額	主な増減理由
総務管理費	企画費	ふるさと納税事業費	387,135,119	寄付額の増
		西島松地区土地利用推進事業費	24,542,172	令和3年度事業（令和2年度は測量費のみ）
		恵庭市公式アプリ開発事業費	15,757,280	令和3年度事業
		恵庭かわまちづくり事業費	△ 35,035,000	令和2年度事業
	財産管理費	公共施設等管理保全基金積立金	22,308,061	基金積立金の増
	土地取得事業特別会計繰出金	土地取得事業特別会計繰出金	△ 16,906,009	特別会計繰出金の減
	財政調整基金費	財政調整基金積立金	137,367,776	基金積立金の増
	まちづくり推進基金費	まちづくり推進基金積立金	752,677,775	基金積立金の増
	特定防衛施設周辺整備調整交付金基金費	特定防衛施設周辺整備調整交付金基金積立金	△ 72,084,273	基金積立金の減
	諸費	過年度過誤納還付金	△ 120,469,845	国庫負担金返還額の減（福祉課）
新型コロナウイルス対策事業費【資料12参照(72頁)】		△ 4,042,362,728	事業費の減（特別定額給付事業）	
選挙費	衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費	40,202,711	令和3年度事業
統計調査費	統計調査費	一般事務費	△ 33,587,818	令和2年度事業（国勢調査）

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

### 第3款 民生費

予算現額111億3,833万円に対し、支出済額104億8,777万7千円、介護サービス提供基盤等整備事業費、保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業費等による翌年度繰越額9,596万4千円、不用額5億5,459万円である。

支出済額は、子ども・子育て支援給付事業費、自立支援給付費の増等により、前年度と比較して3億3,105万9千円増加している。

不用額の主なものは、子ども・子育て支援給付事業費9,789万4千円、後期高齢者医療保険事業費8,346万6千円、生活保護法に基づく扶助費6,851万3千円である。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	11,138,330,000	10,676,650,000	461,680,000	4.3
支出済額	B	10,487,776,415	10,156,717,994	331,058,421	3.3
翌年度繰越額	C	95,963,992	1,020,000	94,943,992	940.8
不用額	A-B-C	554,589,593	518,912,006	35,677,587	-
執行率	B/A	94.2	95.1	△ 0.9	-

## 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大 事 業	金 額	主 な 増 減 理 由
社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉事業推進基金積立金	11,096,070	基金積立金の増
		高齢者世帯等冬の生活支援事業費	19,557,800	令和3年度事業
	老人福祉費	後期高齢者医療保険事業費	△ 80,188,747	医療費の減
		介護サービス提供基盤等整備事業費	△ 13,081,000	令和4年度繰越事業
		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費	△ 15,400,000	令和3年度の整備事業申請無
障がい者福祉費	自立支援給付費	135,931,733	利用者増、利用増に伴う給付費増、障害福祉サービス等報酬改定により増	
児童福祉費	児童福祉総務費	子ども医療助成事業費	24,505,580	扶助費の増
	保育所運営費	一般事務費	△ 10,838,631	公立保育園の1園減
	子育て支援推進費	学童クラブ運営費	24,672,606	学童クラブ数の増
		子ども・子育て支援給付事業費	214,781,338	認定子ども園の新規開設
		幼稚園等助成事業費	18,094,250	制度改正への対応による増
生活保護費	扶助費	生活保護法に基づく扶助費	△ 65,536,957	生活保護受給者の医療扶助にかかる対象人員の減

※大 事 業 レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 第4款 衛生費

予算現額19億2,465万5千円に対し、支出済額18億1,189万4千円、循環型社会推進費による翌年度繰越額2,227万4千円、不用額9,048万9千円である。

支出済額は、産業廃棄物処理事業特別会計繰出金、ごみ収集処理施設整備費の増等により、前年度と比較して1億3,998万8千円増加している。

不用額の主なものは、スポーツ施設管理費1,719万円である。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	1,924,655,000	1,798,942,000	125,713,000	7.0
支出済額	B	1,811,893,222	1,671,906,179	139,987,043	8.4
翌年度繰越額	C	22,273,020	0	22,273,020	皆増
不用額	A-B-C	90,488,758	127,035,821	△ 36,547,063	-
執行率	B/A	94.1	92.9	1.2	-

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
保健衛生費	環境衛生費	恵浄殿改修事業費	△ 11,040,700	事業費の減
	墓園事業特別会計繰出金	墓園事業特別会計繰出金	12,340,014	特別会計繰出金の増
保健体育費	運動スポーツ振興費	スポーツ振興基金積立金	10,926,964	基金積立金の増
	運動スポーツ施設費	スポーツ施設管理費	10,344,466	事業費の増（体育施設管理業務委託）
清掃費	塵芥処理費	ごみ収集処理関係費	△ 11,117,694	事業費の減（ごみ処理場管理委託）
		ごみ収集処理施設整備費	28,066,500	事業費の増（油圧ショベル整備事業、浸出水貯留槽防水機能復旧事業）
		焼却施設管理運営事業費	14,964,347	事業費の増（焼却施設運転管理委託、定期点検委託）
	し尿処理費	生ごみ・し尿処理更新整備費	10,340,000	令和3年度事業
	産業廃棄物処理事業特別会計繰出金	産業廃棄物処理事業特別会計繰出金	43,654,324	特別会計繰出金の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

第5款 労働費

予算現額1,817万9千円に対し、支出済額1,762万1千円、不用額55万9千円である。支出済額は、前年度と比較して11万6千円減少している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	18,179,000	17,785,000	394,000	2.2
支出済額	B	17,620,398	17,735,890	△ 115,492	△ 0.7
翌年度繰越額	C	0	0	0	-
不用額	A-B-C	558,602	49,110	509,492	-
執行率	B/A	96.9	99.7	△ 2.8	-

第6款 農林水産業費

予算現額6億4,667万8千円に対し、支出済額5億7,628万円、不用額7,039万9千円である。

支出済額は、国営かんがい排水事業費、農業振興対策事業費の増等により、前年度と比較して1億5,749万9千円増加している。

不用額の主なものは、農業振興対策事業費5,583万7千円である。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	646,678,000	496,885,000	149,793,000	30.1
支出済額	B	576,279,057	418,780,760	157,498,297	37.6
翌年度繰越額	C	0	26,500,000	△ 26,500,000	皆減
不用額	A-B-C	70,398,943	51,604,240	18,794,703	-
執行率	B/A	89.1	84.3	4.8	-

## 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
農林費	農業振興費	農業振興対策事業費	58,658,270	水田麦・大豆産地生産性向上事業の新規実施による増
		農業振興基金積立金	20,765,305	基金積立金の増
	土地改良費	国営かんがい排水事業費	145,913,626	国営北島地区負担金の増
		道営農地整備（経営体育成型）事業費	△ 72,537,882	道営農業農村整備事業の事業費の減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 第7款 商工費

予算現額5億3,383万8千円に対し、支出済額4億5,408万9千円、花の拠点整備事業費等による翌年度繰越額2,001万1千円、不用額5,973万9千円である。

支出済額は、花の拠点整備事業費、新工業団地整備事業費の減等により、前年度と比較して6億2,173万7千円減少している。

不用額の主なものは、工業振興費2,442万8千円である。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	533,838,000	1,106,204,000	△ 572,366,000	△ 51.7
支出済額	B	454,088,529	1,075,825,138	△ 621,736,609	△ 57.8
翌年度繰越額	C	20,011,000	0	20,011,000	皆増
不用額	A-B-C	59,738,471	30,378,862	29,359,609	-
執行率	B/A	85.1	97.3	△ 12.2	-

## 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
商工費	商工業振興費	中小企業振興対策事業費	△ 15,656,134	融資申込者の減による預託金の減、損失補償額の減
		工業振興費	45,749,091	企業立地補助金の増
		新工業団地整備事業費	△ 41,169,530	令和元、2年度事業

項	目	大事業	金額	主な増減理由
商工費	観光費	花の拠点運営事業費	73,005,389	事業通年化による増
		花の拠点整備事業費	△ 678,798,318	事業費の減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 第8款 土木費

予算現額45億7,738万1千円に対し、支出済額37億7,216万3千円、恵央団地6号棟建設事業費、島松駅周辺再整備事業費、恵庭ふるさと公園再整備事業費等による翌年度繰越額5億6,067万2千円、不用額2億4,454万7千円である。

支出済額は、道路橋梁維持補修事業費、恵央団地6号棟建設事業費、全国都市緑化フェア整備事業費の増等により、前年度と比較して10億4,485万6千円増加している。

不用額の主なものは、道路橋梁維持補修事業費1億5,010万4千円、下水道事業費2,869万8千円である。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	4,577,381,000	3,100,601,000	1,476,780,000	47.6
支出済額	B	3,772,162,996	2,727,307,516	1,044,855,480	38.3
翌年度繰越額	C	560,671,661	135,839,000	424,832,661	312.7
不用額	A-B-C	244,546,343	237,454,484	7,091,859	-
執行率	B/A	82.4	88.0	△ 5.6	-

### 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
道路橋梁費	道路橋梁維持費	道路橋梁維持補修事業費	450,758,595	事業費の増（道路維持関連委託業務（除排雪））
		道路橋梁改修事業費	△ 17,680,886	事業費の減
		道路附属施設補修事業費	△ 16,522,000	事業費の減
	道路橋梁新設改良費	道路改良舗装補助事業費	157,727,869	事業費の増（橋梁補修設計・工事、道路補修）
		単独事業費	△ 76,233,472	事業費の減（令和2年度南12号橋橋梁整備事業）
都市計画費	都市計画総務費	島松駅周辺再整備事業費	40,334,934	事業費の増（令和3年度は工事、令和2年度は設計）
	土地区画整理事業費	土地区画整理事業特別会計繰出金	38,121,692	特別会計繰出金の増
	緑化事業費	全国都市緑化フェア整備事業費	168,251,000	令和3年度事業
	公共下水道費	下水道事業費	△ 28,717,997	事業費の減（下水道事業負担金）
住宅費	住宅管理費	住宅長寿命化改修事業費	57,120,800	令和3年事業（福住団地1号棟改修工事）

項	目	大事業	金額	主な増減理由
住宅費	住宅管理費	恵央団地3号棟改修事業費	11,308,000	令和3年事業（火災事故による改修工事）
	住宅建設費	恵央団地6号棟建設事業費	272,426,846	令和3年度事業

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 第9款 消防費

予算現額2億5,681万3千円に対し、支出済額2億4,206万5千円、不用額1,474万9千円である。

支出済額は、前年度と比較して3,628万3千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	256,813,000	212,041,000	44,772,000	21.1
支出済額	B	242,064,360	205,782,057	36,282,303	17.6
翌年度繰越額	C	0	0	0	-
不用額	A-B-C	14,748,640	6,258,943	8,489,697	-
執行率	B/A	94.3	97.0	△ 2.7	-

### 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
消防費	消防総務費	消防吏員防火衣等更新整備事業費	12,903,000	令和3年度事業
	消防施設費	施設整備費	33,150,893	事業費の増(大型水槽付ポンプ自動車更新整備事業、多目的小型動力ポンプ積載車整備事業)

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 第10款 教育費

予算現額23億6,333万1千円に対し、支出済額21億2,480万3千円、柏陽中学校エレベーター新設事業費、恵み野中学校校舎屋上防水改修事業費による翌年度繰越額1億2,158万6千円、不用額1億1,694万3千円である。

支出済額は、小学校の学校整備費、市民会館費の増等により、前年度と比較して3億9,827万9千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,363,330,646	1,976,433,000	386,897,646	19.6
支出済額	B	2,124,802,572	1,726,524,438	398,278,134	23.1
翌年度繰越額	C	121,586,000	94,222,646	27,363,354	29.0
不用額	A-B-C	116,942,074	155,685,916	△ 38,743,842	-
執行率	B/A	89.9	87.4	2.5	-

## 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
教育総務費	教育委員会費	一般事務費	11,580,359	事業費の増（学校内ネットワーク管理委託、高等学校等入学準備金、大学奨学金）
	学校給食費	学校給食センター施設設備更新事業費	△ 50,895,350	事業費の減（令和2年度は蒸気ボイラー4基更新、令和3年度は冷却塔及び冷温水発生機の実施設設計のみ）
小学校費	学校管理費	学校管理費	△ 17,250,650	事業費の減（小学校教師用教科書・指導書・一般図書、キャリア・パスポート）
	学校整備費	恵庭小学校校長寿命化改良事業費	307,483,336	事業費の増（令和2年度事業繰越分、令和3年度事業）
		恵み野旭小学校校舎・講堂煙突石綿対策事業費	31,345,050	令和3年度事業
		恵み野小学校校舎・講堂防音機能復旧事業費	30,415,885	令和3年度事業
		和光小学校東校舎屋上防水改修事業費	11,053,524	令和3年度事業
		和光小学校東校舎防音機能復旧事業費	19,736,753	事業費の増（令和2年度2か年国債事業）
		恵庭小学校講堂トイレ改修事業費	27,830,000	令和3年度事業
		恵み野旭小学校屋上防水改修事業費	△ 31,825,802	令和2年度事業
島松小学校講堂トイレ改修事業費	△ 26,427,500	令和2年度事業		
中学校費	学校管理費	学校管理費	11,411,147	事業費の増（中学校教師用教科書・指導書・一般図書）
	学校整備費	恵北中学校特別教室棟・講堂防音機能復旧事業費	39,454,398	事業費の増（令和2年度2か年国債事業）
		恵庭中学校校舎防火設備改修事業費	24,816,000	令和3年度事業
		柏陽中学校校舎・講堂防音復旧事業費	△ 103,009,608	令和2年度事業
		恵み野中学校校舎・講堂石綿対策事業費	△ 27,296,830	令和2年度事業
社会教育費	市民会館費	市民会館維持管理費	26,727,021	事業費の増（令和2年度は休館措置による施設維持管理費の減）
		桜町会館防音機能復旧事業費	38,634,324	事業費の増（令和2年度設計、令和3年度工事）

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ



### 第11款 災害復旧費

予算現額2千円に対し、支出済額は無く、不用額2千円である。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,000	2,000	0	0.0
支出済額	B	0	0	0	-
翌年度繰越額	C	0	0	0	-
不用額	A-B-C	2,000	2,000	0	-
執行率	B/A	0.0	0.0	0.0	-

### 第12款 公債費

予算現額24億7,117万円に対し、支出済額24億4,084万6千円、不用額3,032万5千円である。

支出済額は、前年度と比較して8,391万3千円増加している。

なお、市債の状況は、資料5(65頁)のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	2,471,170,000	2,358,624,000	112,546,000	4.8
支出済額	B	2,440,845,539	2,356,932,552	83,912,987	3.6
翌年度繰越額	C	0	0	0	-
不用額	A-B-C	30,324,461	1,691,448	28,633,013	-
執行率	B/A	98.8	99.9	△ 1.1	-

#### 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

項	目	大事業	金額	主な増減理由
公債費	元利償還金	長期債元利償還金	84,156,912	償還額の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

### 第13款 職員費

予算現額38億446万1千円に対し、支出済額37億4,321万円、不用額6,125万2千円である。

支出済額は、前年度と比較して4,760万2千円増加している。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	A	3,804,461,000	3,775,792,000	28,669,000	0.8
支出済額	B	3,743,209,754	3,695,608,163	47,601,591	1.3
翌年度繰越額	C	0	0	0	-
不用額	A-B-C	61,251,246	80,183,837	△ 18,932,591	-
執行率	B/A	98.4	97.9	0.5	-

## 第14款 予備費

予算額500万円に対し、充用額は無く、不用額500万円である。

(単位：円・%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算額	A	5,000,000	5,000,000	0	0.0
充用額	B	0	0	0	-
不用額 (予算現額)	A-B	5,000,000	5,000,000	0	0.0
充用率	B/A	0.0	0.0	0.0	-

### (5) 不用額状況

不用額は、前年度と比較して1億7,836万9千円増加し18億2,114万9千円である。

また、翌年度繰越額は、19億1,861万3千円となっている。

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 議会費	8,407,683	0.4	8,974,337	0.5	△ 566,654
2 総務費	564,151,260	31.0	419,548,179	25.5	144,603,081
3 民生費	554,589,593	30.4	518,912,006	31.6	35,677,587
4 衛生費	90,488,758	5.0	127,035,821	7.7	△ 36,547,063
5 労働費	558,602	0.0	49,110	0.0	509,492
6 農林水産業費	70,398,943	3.9	51,604,240	3.1	18,794,703
7 商工費	59,738,471	3.3	30,378,862	1.9	29,359,609
8 土木費	244,546,343	13.4	237,454,484	14.5	7,091,859
9 消防費	14,748,640	0.8	6,258,943	0.4	8,489,697
10 教育費	116,942,074	6.4	155,685,916	9.5	△ 38,743,842
11 災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0
12 公債費	30,324,461	1.7	1,691,448	0.1	28,633,013
13 職員費	61,251,246	3.4	80,183,837	4.9	△ 18,932,591
14 予備費	5,000,000	0.3	5,000,000	0.3	0
合計	1,821,148,074	100.0	1,642,779,183	100.0	178,368,891

### 【翌年度繰越額 (款別) (繰越明許費)】

(単位：円)

区分	金額	区分	金額
総務費	1,098,106,610	商工費	20,011,000
民生費	95,963,992	土木費	560,671,661
衛生費	22,273,020	教育費	121,586,000
		計	1,918,612,283

## 第3 特別会計決算等

### 【国民健康保険特別会計】

#### 1. 決算の概要

【資料10参照(70頁)】

本会計の決算は、当初予算額66億5,186万7千円に補正予算額1億9,913万5千円を加えた予算現額68億5,100万2千円に対し、歳入決算額66億6,346万円、歳出決算額65億3,150万9千円、歳入歳出差引1億3,195万1千円の黒字決算となっている。

また、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支においては、1億4,028万9千円の黒字決算となっている。

医療費の抑制のために、各種の医療費適正化事業の推進に努めているが、一人当たりの保険給付費療養諸費は前年度と比較して19,481円（6.4%）増加している。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	6,651,867,000	6,651,867,000	0
	補正予算額	199,135,000	199,135,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額	A 6,851,002,000	6,851,002,000	0
決算額		B 6,663,460,195	6,531,508,979	131,951,216
予算に対する増減額		A-B 187,541,805	319,493,021	-
執行率		B/A 97.3	95.3	2.0
前年度執行率		92.9	93.1	△ 0.2

#### 2. 款別歳入・歳出の状況

##### (1) 歳入について

歳入の決算状況は、予算現額68億5,100万2千円に対し、調定額68億2,614万1千円、収入済額66億6,346万円で、収入済額は前年度と比較して1億6,502万5千円増加している。

本会計の自主財源である国民健康保険税についてみると、予算現額11億3,329万9千円に対し、調定額13億6,608万3千円、収入済額12億340万2千円、還付未済額63万2千円で収納率は88.0%である。

これを前年度と比較してみると調定額では568万8千円の減少、収入済額では986万円増加しており、収納率については1.0ポイント上がっている。

なお、国民健康保険税の医療分、後期高齢者分、介護分の年度別歳入状況及び収納率の状況は、37～38頁のとおりである。

また、不納欠損額は1,329万8千円で前年度と比較して18万1千円減少している。

これは無財産、生活困窮及び居所不明等によって不納欠損処分されたもので、関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は1億5,001万5千円で、前年度と比較して1,547万円減少している。

### 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和3年度					令和2年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 国民健康保険税	1,133,299,000	1,366,083,745	1,203,402,155	13,298,266	150,015,924	1,193,541,429	9,860,726
2 道支出金	5,057,889,000	4,791,398,321	4,791,398,321	0	0	4,615,561,077	175,837,244
3 繰入金	647,522,000	636,222,232	636,222,232	0	0	640,942,875	△ 4,720,643
4 繰越金	1,000	0	0	0	0	0	0
5 諸収入	12,291,000	19,147,487	19,147,487	0	0	12,554,574	6,592,913
6 国庫支出金	0	13,290,000	13,290,000	0	0	35,835,000	△ 22,545,000
計	6,851,002,000	6,826,141,785	6,663,460,195	13,298,266	150,015,924	6,498,434,955	165,025,240

※還付未済額 632,600 円

### 【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
道支出金	道補助金	保険給付費等交付金	保険給付費等交付金（普通交付金）	185,944,244	療養給付費の増、前年度療養給付費返還分の減
			保険給付費等交付金（特別交付金）	△ 10,107,000	特別調整交付金のコロナによる財政負担の減
国庫支出金	国庫補助金	国民健康保険災害臨時特例補助金	国民健康保険災害臨時特例補助金	△ 13,053,000	コロナによる減免対象者数の減

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

### 国民健康保険税の歳入状況

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
医療分	861,444,006	71.6%	853,200,569	71.5%	827,731,529	72.2%
後期高齢者分	270,331,513	22.5%	268,100,780	22.5%	254,420,276	22.2%
介護分	71,626,636	5.9%	72,240,080	6.0%	63,943,809	5.6%
合計	1,203,402,155	100.0%	1,193,541,429	100.0%	1,146,095,614	100.0%

国民健康保険税収納率年度別比較表

(単位：%)

区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
医療分	現年度課税分	96.5	96.0	96.4	96.3	96.2
	滞納繰越分	27.0	25.7	24.1	24.9	23.1
	小計	88.6	87.5	86.0	83.2	78.2
後期高齢者分	現年度課税分	96.5	96.0	96.4	96.4	96.2
	滞納繰越分	27.2	25.3	23.3	24.0	23.7
	小計	88.8	87.9	86.4	84.0	80.3
介護分	現年度課税分	94.2	94.0	94.3	93.7	93.9
	滞納繰越分	23.8	24.8	21.1	22.4	21.8
	小計	79.5	77.9	72.8	73.8	69.4
計	現年度課税分	96.4	95.9	96.3	96.1	96.0
	滞納繰越分	26.7	25.5	23.6	24.4	23.0
合計		88.0	87.0	85.3	82.6	77.9

(2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額68億5,100万2千円に対し、支出済額65億3,150万9千円、執行率95.3%である。

支出済額は、前年度と比較して2,473万7千円増加し、不用額は3億1,949万4千円で前年度と比較して1億6,590万4千円減少している。

不用額の主なものは、療養給付費2億1,264万6千円、高額療養費6,593万2千円である。

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和3年度				令和2年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 総務費	149,436,000	144,882,906	0	4,553,094	146,827,551	△ 1,944,645
2 保険給付費	4,935,574,000	4,650,023,848	0	285,550,152	4,417,529,016	232,494,832
3 国民健康保険事業費納付金	1,615,649,000	1,603,711,000	0	11,938,000	1,646,963,000	△ 43,252,000
4 共同事業拠出金	2,000	152	0	1,848	1,140	△ 988
5 財政安定化基金拠出金	2,000	1,730	0	270	4,343	△ 2,613
6 保健事業費	71,605,000	55,294,498	0	16,310,502	56,594,718	△ 1,300,220
7 諸支出金	37,386,000	36,256,922	0	1,129,078	75,777,349	△ 39,520,427
8 公債費	33,000,000	33,000,000	0	0	34,000,000	△ 1,000,000
9 予備費	10,000	0	0	10,000	0	0
10 前年度繰上充用金	8,338,000	8,337,923	0	77	129,075,761	△ 120,737,838
計	6,851,002,000	6,531,508,979	0	319,493,021	6,506,772,878	24,736,101

## 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大 事 業	金 額	主 な 増 減 理 由
保険給付費	療養諸費	療養給付費	療養給付費	207,832,841	医療費の支出増
	高額療養費	高額療養費	高額療養費	21,006,743	高額療養費の支出増
国民健康保険事業費納付金	国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	国民健康保険事業費納付金	△ 28,970,000	北海道から示された納付金の減
諸支出金	償還金及び還付加算金	保険給付費等交付金償還金	保険給付費等交付金償還金	△ 41,542,716	償還を要する交付金の減
前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	前年度繰上充用金	△ 120,737,838	単年度収支の黒字に伴う繰上充当金の減

※大 事 業 レ ベ ル で 10,000,000円 を 超 え る 増 減 分 の み

## 【後期高齢者医療特別会計】

### 1. 決算の概要

本会計の決算は、当初予算現額10億7,290万8千円に対し、歳入決算額10億5,826万6千円、歳出決算額10億3,943万6千円で差引き1,883万1千円の剰余金が生じ、黒字決算となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支においては、167万2千円のマイナスとなっている。

(単位：円)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	1,072,908,000	1,072,908,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	1,072,908,000	1,072,908,000	0
決算額 B		1,058,266,853	1,039,435,998	18,830,855
予算に対する増減額 A-B		14,641,147	33,472,002	-
執行率 B/A		98.6	96.9	1.7
前年度執行率		98.5	96.5	2.0

### 2. 款別歳入・歳出の状況

#### (1) 歳入について

歳入の決算状況は、予算現額10億7,290万8千円に対し、調定額10億5,850万6千円、収入済額10億5,826万6千円で、収入済額は前年度と比較して1,886万6千円増加している。

後期高齢者医療保険料は予算現額7億9,392万1千円に対し、調定額7億8,682万8千円、収入済額7億8,658万8千円、還付未済額43万6千円となっている。

不納欠損額は18万5千円で、これは相続放棄によるもので、関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は49万円で、前年度と比較して10万1千円減少している。

## 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和3年度					令和2年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 後期高齢者医療保険料	793,921,000	786,828,896	786,588,991	185,700	490,605	775,137,304	11,451,687
2 繰入金	276,186,000	249,464,676	249,464,676	0	0	245,389,700	4,074,976
3 繰越金	1,100,000	20,503,057	20,503,057	0	0	17,614,300	2,888,757
4 諸収入	1,701,000	1,083,129	1,083,129	0	0	1,059,692	23,437
5 国庫支出金	0	627,000	627,000	0	0	199,000	428,000
計	1,072,908,000	1,058,506,758	1,058,266,853	185,700	490,605	1,039,399,996	18,866,857

※還付未済額 436,400 円

### 【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	現年度分	11,704,996	被保険者数の増による保険料総額の増

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

## (2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額10億7,290万8千円に対し、支出済額10億3,943万6千円、執行率96.9%である。

支出済額は、前年度と比較して2,054万円増加し、不用額は3,347万3千円である。

## 款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和3年度				令和2年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 総務費	61,257,000	42,593,777	0	18,663,223	42,962,379	△ 368,602
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,009,851,000	995,833,221	0	14,017,779	974,874,868	20,958,353
3 諸支出金	1,700,000	1,009,000	0	691,000	1,059,692	△ 50,692
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0
計	1,072,908,000	1,039,435,998	0	33,472,002	1,018,896,939	20,539,059

### 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	20,958,353	被保険者数の増による保険料総額の増（広域連合への納付金の増）

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ



## 【介護保険特別会計】

### 1. 決算の概要

本会計の決算は、当初予算額48億8,401万6千円に補正予算額2,491万1千円を加えた予算現額49億892万7千円に対し、歳入決算額47億9,823万4千円、歳出決算額47億1,164万4千円で差引き8,659万1千円の黒字決算となっている。

前年度の実質収支額を差引いた単年度収支においては、6,168万円の黒字決算となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	4,884,016,000	4,884,016,000	0
	補正予算額	24,911,000	24,911,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	4,908,927,000	4,908,927,000	0
決算額 B		4,798,234,519	4,711,643,992	86,590,527
予算に対する増減額 A-B		110,692,481	197,283,008	-
執行率 B/A		97.7	96.0	1.7
前年度執行率		92.8	92.3	0.5

### 2. 款別歳入・歳出の状況

#### (1) 歳入について

歳入の決算状況は、予算現額49億892万7千円に対し、調定額47億9,905万1千円、収入済額47億9,823万4千円で、収入済額は前年度と比較して7,430万2千円増加している。

介護保険料は予算現額10億1,306万7千円に対し、調定額10億853万円、収入済額10億771万4千円、還付未済額41万1千円で収納率は99.9%と道内市でもトップクラスの高率となっている。前年度と比較して、調定額1,354万9千円、収入済額1,357万6千円それぞれ増加している。

不納欠損額は33万6千円で、前年度から27万円増加している。

これは生活困窮等によるもので、関係法令に基づき適正に処理されていると認められた。

収入未済額は89万1千円で、前年度と比較して66万9千円減少している。

## 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和3年度					令和2年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 介護保険料	1,013,067,000	1,008,530,712	1,007,714,175	336,400	891,238	994,138,038	13,576,137
2 国庫支出金	1,089,391,000	1,111,340,844	1,111,340,844	0	0	1,030,218,048	81,122,796
3 道支出金	691,340,000	672,807,362	672,807,362	0	0	659,437,763	13,369,599
4 支払基金交付金	1,227,554,000	1,190,398,000	1,190,398,000	0	0	1,171,596,526	18,801,474
5 財産収入	362,000	47,421	47,421	0	0	73,674	△ 26,253
6 繰入金	862,251,000	790,479,207	790,479,207	0	0	796,109,739	△ 5,630,532
7 繰越金	24,912,000	24,910,864	24,910,864	0	0	72,305,885	△ 47,395,021
8 諸収入	50,000	536,646	536,646	0	0	52,109	484,537
計	4,908,927,000	4,799,051,056	4,798,234,519	336,400	891,238	4,723,931,782	74,302,737

※還付未済額 411,101 円

### 【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
介護保険料	介護保険料	介護保険料	現年度分	13,155,701	被保険者の増
国庫支出金	国庫負担金	介護給付費負担金	現年度分	41,593,153	介護給付費、介護予防給付費増のため
			過年度分	24,319,409	令和2年度負担金精算額の増
支払基金交付金	支払基金交付金	介護給付費交付金	現年度分	20,263,000	介護給付費、介護予防給付費増のため
繰入金	一般会計繰入金	その他一般会計繰入金	事務費繰入金	△ 15,809,704	正職員数の減による給料等支出の減
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	△ 47,395,021	給付費増に伴う繰越金の減

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

## (2) 歳出について

歳出の決算状況は、予算現額49億892万7千円に対し、支出済額47億1,164万4千円で執行率96.0%である。

支出済額は、前年度と比較して1,262万4千円増加し、不用額は1億9,728万4千円である。

不用額の主なものは、地域密着型介護サービス給付費7,530万1千円、通所介護サービス費（地域支援事業費）2,532万1千円、特定入所者介護サービス費1,613万円である。

### 款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和3年度				令和2年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 総務費	165,527,000	142,214,113	0	23,312,887	159,469,417	△ 17,255,304
2 保険給付費	4,266,718,000	4,150,445,797	0	116,272,203	4,087,237,258	63,208,539
3 地域支援事業費	440,272,000	385,373,395	0	54,898,605	379,393,042	5,980,353
4 基金積立金	18,992,000	18,677,262	0	314,738	48,509,896	△ 29,832,634
5 諸支出金	17,318,000	14,933,425	0	2,384,575	24,411,305	△ 9,477,880
6 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0
計	4,908,927,000	4,711,643,992	0	197,283,008	4,699,020,918	12,623,074

#### 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
総務費	総務管理費	一般管理費	一般事務費	△ 12,808,533	正職員数の減による給料等支出の減
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	77,286,541	介護付き有料老人ホーム入所者増による給付費の増
		地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	27,347,895	グループホーム利用増による給付費の増
		施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費	△ 35,346,977	施設介護サービス利用者の減
		居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費	11,762,620	居宅介護サービス利用希望者の増
	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	△ 22,114,523	特定施設（有料老人ホーム等）入所者介護サービス利用者の減
基金積立金	基金積立金	介護給付費等準備基金積立金	介護給付費等準備基金積立金	△ 29,832,634	基金積立金の減

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 【土地区画整理事業特別会計】

### 1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額1億2,322万4千円に対し、歳入歳出決算額とも1億2,094万3千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	123,224,000	123,224,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	123,224,000	123,224,000	0
決算額 B		120,942,840	120,942,840	0
予算に対する増減額 A-B		2,281,160	2,281,160	-
執行率 B/A		98.1	98.1	0.0
前年度執行率		83.6	83.6	0.0

### 2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額1億2,322万4千円に対し、調定額・収入済額ともに1億2,094万3千円で、収入済額は前年度と比較して1億5,532万5千円減少している。

歳出の決算状況は、予算現額1億2,322万4千円に対し、支出済額1億2,094万3千円で前年度と比較して1億5,532万5千円減少し、不用額は228万2千円である。

### 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和3年度					令和2年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 繰入金	123,223,000	99,424,952	99,424,952	0	0	61,303,260	38,121,692
2 諸収入	1,000	21,517,888	21,517,888	0	0	0	21,517,888
国庫支出金	0	0	0	0	0	104,223,377	△ 104,223,377
市債	0	0	0	0	0	99,500,000	△ 99,500,000
繰越金	0	0	0	0	0	11,175,250	△ 11,175,250
財産収入	0	0	0	0	0	65,875	△ 65,875
計	123,224,000	120,942,840	120,942,840	0	0	276,267,762	△ 155,324,922

【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
国庫支出金	国庫補助金	土地区画整理事業補助金	土地区画整理事業補助金	△ 104,223,377	土地区画整理整備事業終了
繰入金	繰入金	繰入金	一般会計繰入金	38,121,692	市事業清算の増
諸収入	雑入	雑入	雑入	21,517,888	一般地権者事業清算初年度
市債	市債	市債	市債	△ 99,500,000	土地区画整理整備事業終了
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	△ 11,175,250	土地区画整理整備事業終了

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和3年度				令和2年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 土地区画整理事業費	58,167,000	58,125,331	0	41,669	222,850,055	△ 164,724,724
2 公債費	65,057,000	62,817,509	0	2,239,491	53,417,707	9,399,802
計	123,224,000	120,942,840	0	2,281,160	276,267,762	△ 155,324,922

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
土地区画整理事業費	事業費	恵庭駅西口土地区画整理事業費	恵庭駅西口土地区画整理事業費	△ 164,724,724	土地区画整理整備事業終了

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 【土地取得事業特別会計】

### 1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額2,044万円に対し、歳入歳出決算額とも1,990万3千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	20,440,000	20,440,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	20,440,000	20,440,000	0
決算額 B		19,903,274	19,903,274	0
予算に対する増減額 A-B		536,726	536,726	-
執行率 B/A		97.4	97.4	0.0
前年度執行率		99.9	99.9	0.0

### 2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額2,044万円に対し、調定額・収入済額とも1,990万3千円で、収入済額は前年度と比較して1億1,950万6千円減少している。

歳出の決算状況は、予算現額2,044万円に対し、支出済額1,990万3千円で、前年度と比較して1億1,950万6千円減少し、不用額は53万7千円である。

#### 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和3年度					令和2年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 繰入金	20,440,000	19,903,274	19,903,274	0	0	36,809,283	△ 16,906,009
2 市債	0	0	0	0	0	102,600,000	△ 102,600,000
計	20,440,000	19,903,274	19,903,274	0	0	139,409,283	△ 119,506,009

#### 【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
繰入金	繰入金	繰入金	一般会計繰入金	△ 16,906,009	償還金の減
市債	市債	市債	市債	△ 102,600,000	令和2年度事業

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和3年度				令和2年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 公債費	20,440,000	19,903,274	0	536,726	36,716,983	△ 16,813,709
2 土地取得事業費	0	0	0	0	102,692,300	△ 102,692,300
計	20,440,000	19,903,274	0	536,726	139,409,283	△ 119,506,009

【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
公債費	公債費	元利償還金	長期元利償還金	△ 16,813,709	償還金の減
土地取得事業費	土地取得事業費	土地取得事業費	最終処分場用地先行取得事業費	△ 102,692,300	最終処分場用地先行取得事業の完了

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 【産業廃棄物処理事業特別会計】

### 1. 決算の概要

本会計の決算は、当初予算額2億9,010万円に補正予算額50万1千円を減額した予算現額2億8,959万9千円に対し、歳入歳出決算額とも2億8,329万3千円となっている。

(単位：円・%)

区分	歳入	歳出	差引	
予算額	当初予算額	290,100,000	290,100,000	0
	補正予算額	△ 501,000	△ 501,000	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	289,599,000	289,599,000	0
決算額 B	283,292,820	283,292,820	0	
予算に対する増減額 A-B	6,306,180	6,306,180	-	
執行率 B/A	97.8	97.8	0.0	
前年度執行率	95.5	95.5	0.0	

### 2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額2億8,959万9千円に対し、調定額・収入済額とも2億8,329万3千円で、収入済額は前年度と比較して5,290万7千円増加している。

歳出の決算状況は、予算現額2億8,959万9千円に対し、支出済額2億8,329万3千円で前年度と比較して5,290万7千円増加し、不用額は630万7千円である。

#### 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和3年度					令和2年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 使用料及び手数料	143,813,000	139,158,407	139,158,407	0	0	156,343,051	△ 17,184,644
2 道支出金	98,000	56,100	56,100	0	0	122,400	△ 66,300
3 財産収入	51,000	6,190	6,190	0	0	13,323	△ 7,133
4 繰入金	121,079,000	121,890,351	121,890,351	0	0	42,341,316	79,549,035
5 諸収入	8,058,000	8,181,772	8,181,772	0	0	31,565,895	△ 23,384,123
6 市債	16,500,000	14,000,000	14,000,000	0	0	0	14,000,000
計	289,599,000	283,292,820	283,292,820	0	0	230,385,985	52,906,835



## 【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
使用料及び手数料	手数料	手数料	手数料	△ 17,184,644	産廃可燃手数料の減
繰入金	基金繰入金	基金繰入金	基金繰入金	35,894,711	基金繰入金の増
	繰入金	繰入金	一般会計繰入金	43,654,324	一般会計繰入金の増
諸収入	雑入	雑入	雑入	△ 23,384,123	地方消費税還付金の減
市債	市債	市債	市債	14,000,000	事業費の増（油圧ショベル整備事業、浸出水貯留槽防水機能復旧事業）

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

## 款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和3年度				令和2年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 廃棄物処理事業費	176,355,000	170,049,588	0	6,305,412	157,454,739	12,594,849
2 公債費	113,244,000	113,243,232	0	768	72,931,246	40,311,986
計	289,599,000	283,292,820	0	6,306,180	230,385,985	52,906,835

## 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
廃棄物処理事業費	廃棄物処理管理費	廃棄物処理管理費	ごみ収集処理施設整備費	12,028,500	事業費の増（油圧ショベル整備事業、浸出水貯留槽防水機能復旧事業）
公債費	公債費	元利償還金	長期債元利償還金	40,311,986	償還額の増

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 【墓園事業特別会計】

### 1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額8,005万7千円に対し、歳入歳出決算額とも6,638万7千円となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	80,057,000	80,057,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	80,057,000	80,057,000	0
決算額 B		66,386,638	66,386,638	0
予算に対する増減額 A-B		13,670,362	13,670,362	-
執行率 B/A		82.9	82.9	0.0
前年度執行率		69.2	69.2	0.0

### 2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額8,005万7千円に対し、調定額・収入済額ともに6,638万7千円で、収入済額は前年度と比較して2,395万9千円増加している。

歳出の決算状況は、予算現額8,005万7千円に対し、支出済額6,638万7千円で前年度と比較して2,395万9千円増加し、不用額は1,367万1千円である。

#### 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和3年度					令和2年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 使用料及び手数料	29,805,000	17,439,700	17,439,700	0	0	16,683,200	756,500
2 財産収入	53,000	6,229	6,229	0	0	10,809	△ 4,580
3 繰入金	49,999,000	48,940,709	48,940,709	0	0	25,734,056	23,206,653
4 諸収入	200,000	0	0	0	0	0	0
計	80,057,000	66,386,638	66,386,638	0	0	42,428,065	23,958,573

## 【前年度と比較した収入済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	節	金額	主な増減理由
繰入金	繰入金	繰入金	一般会計繰入金	12,340,014	一般会計繰入金の増（第4墓園整備事業費(平成29年度)の起債元金償還開始）
繰入金	繰入金	繰入金	墓園基金繰入金	10,866,639	基金繰入金の増（第4墓園整備事業費(平成29年度)の起債元金償還開始）

※節区分で10,000,000円を超える増減分のみ

## 款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和3年度				令和2年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 墓園事業費	52,196,000	38,525,770	0	13,670,230	40,733,111	△ 2,207,341
2 公債費	27,861,000	27,860,868	0	132	1,694,954	26,165,914
計	80,057,000	66,386,638	0	13,670,362	42,428,065	23,958,573

## 【前年度と比較した支出済額の主な増減】

(単位：円)

款	項	目	大事業	金額	主な増減理由
公債費	公債費	元利償還金	長期債元利償還金	26,165,914	償還額の増（第4墓園整備事業費(平成29年度)の起債元金償還開始）

※大事業レベルで10,000,000円を超える増減分のみ

## 【駐車場事業特別会計】

### 1. 決算の概要

本会計の決算は、予算現額3,653万3千円に対し、歳入決算額3,976万2千円、歳出決算額2,911万円で差引き1,065万3千円の剰余金が生じ、黒字決算となっている。

(単位：円・%)

区分		歳入	歳出	差引
予算額	当初予算額	36,533,000	36,533,000	0
	補正予算額	0	0	0
	継続費及び繰越事業費	繰越財源充当額 0	繰越額 0	0
	予算現額 A	36,533,000	36,533,000	0
決算額 B		39,762,270	29,109,432	10,652,838
予算に対する増減額 A-B		△ 3,229,270	7,423,568	-
執行率 B/A		108.8	79.7	29.1
前年度執行率		70.8	70.8	0.0

### 2. 款別歳入・歳出の状況

歳入の決算状況は、予算現額3,655万3千円に対し、調定額・収入済額ともに3,976万2千円で、収入済額は前年度と比較して340万5千円増加している。

歳出の決算状況は、予算現額3,653万3千円に対し、支出済額2,911万円で前年度と比較して724万7千円減少し、不用額は742万4千円である。

#### 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	令和3年度					令和2年度	比較増減 A-B
	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額B	
1 使用料及び手数料	36,553,000	39,742,086	39,742,086	0	0	35,037,370	4,704,716
2 諸収入	0	20,184	20,184	0	0	0	20,184
繰入金	0	0	0	0	0	1,318,988	△ 1,318,988
計	36,553,000	39,762,270	39,762,270	0	0	36,356,358	3,405,912

#### 款別歳出決算状況

(単位：円)

款	令和3年度				令和2年度	比較増減 A-B
	予算現額	支出済額A	翌年度繰越額	不用額	支出済額B	
1 駐車場事業費	35,432,000	28,008,607	0	7,423,393	28,701,520	△ 692,913
2 公債費	1,101,000	1,100,825	0	175	7,654,838	△ 6,554,013
計	36,533,000	29,109,432	0	7,423,568	36,356,358	△ 7,246,926

## 【財産管理・基金運用状況】

### 1. 財産の管理状況

#### (1) 公有財産

土地の現在高は480万㎡で、前年度と比較して恵庭駅西口土地区画整理事業による売却、用途廃止等により、5千㎡減少している。

建物の現在高は延面積25万7千㎡で、前年度と比較して戸磯会館の売却、用途廃止等により、926㎡減少となっている。

#### (2) 有価証券

現在高は3億8,210万円で、前年度と同額である。

#### (3) 出資による権利

現在高は16億8,284万円で、前年度と同額である。

#### (4) 物品

車両の現在高は101台で、前年度と比較して3台減少となっている。

庁用備品の現在高は339台で、前年度と比較して15台増加し、その主なものは事務機器類、教養娯楽器具類である。

消防備品の現在高は141台で、前年度と比較して2台増加し、その主なものは救急用機材類である。

I T資産の現在高は164台で、前年度と比較して85台増加している。その主なものはソフトウェアである。

共通教育備品の現在高は186台で、前年度と比較して13台増加し、その主なものは共通教育台類、共通教育その他である。

小学校教育備品の現在高は182台で、前年度と比較して2台減少している。

中学校教育備品の現在高は100台で、前年度と同数である。

大型機械及び装置の現在高は5台で、前年度と同数である。

#### (5) 債権

債権は3事業の貸付金等によるものとなっており、現在高は1億2,620万円で、前年度と比較して社会福祉法人への貸付金等により、512万7千円減少している。

#### (6) 基金

基金の現在高は64億5,075万4千円で、前年度と比較して財政調整基金、公共施設等管理保全基金、まちづくり推進基金、子育て基金の増等により8億8,960万1千円増加している。

## 2. 財産の増減及び現在高

財産の増減及び現在高は次のとおりである。

### 財産の増減及び現在高

区 分		単位	前年度現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率 (%)	
公有財産	行政財産 公用財産	土地	m <sup>2</sup>	676,868.60	0.00	676,868.60	0.0
		建物	延m <sup>2</sup>	28,832.50	54.72	28,887.22	0.2
	行政財産 公共用財産	土地	m <sup>2</sup>	3,879,868.41	△ 1,966.16	3,877,902.25	△ 0.1
		建物	延m <sup>2</sup>	219,164.63	△ 310.62	218,854.01	△ 0.1
	普通財産	土地	m <sup>2</sup>	248,413.27	△ 3,369.73	245,043.54	△ 1.4
		建物	延m <sup>2</sup>	9,912.34	△ 669.93	9,242.41	△ 6.8
	計	土地	m <sup>2</sup>	4,805,150.28	△ 5,335.89	4,799,814.39	△ 0.1
		建物	延m <sup>2</sup>	257,909.47	△ 925.83	256,983.64	△ 0.4
	有価証券		円	382,100,000	0	382,100,000	0.0
	出資による権利		円	1,682,839,977	0	1,682,839,977	0.0
物品	車両 (全車)	台	104	△ 3	101	△ 2.9	
	庁用備品		324	15	339	4.6	
	消防備品		139	2	141	1.4	
	IT資産		79	85	164	107.6	
	共通教育備品		173	13	186	7.5	
	小学校教育備品		184	△ 2	182	△ 1.1	
	中学校教育備品		100	0	100	0.0	
	大型機械及び装置		5	0	5	0.0	
債権	円	131,326,760	△ 5,126,680	126,200,080	△ 3.9		
基金	円	5,561,152,949	889,601,289	6,450,754,238	16.0		

※物品は、価格50万円以上のものである。

### 3. 基金の運用状況

各基金の運用状況は次のとおりである。

基金運用表

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
財政調整基金	2,017,603,260	282,820,568	140,496,212	142,324,356	2,159,927,616
北海道市町村備荒資金 組合納付金	129,605,163	1,293,186	0	1,293,186	130,898,349
スポーツ振興基金	117,419,386	27,323,151	14,989,530	12,333,621	129,753,007
公共施設等管理保全 基金	289,481,495	88,376,466	32,742,436	55,634,030	345,115,525
農業振興基金	51,369,435	44,883,684	25,100,000	19,783,684	71,153,119
まちづくり推進基金	991,150,797	1,784,964,215	1,189,249,680	595,714,535	1,586,865,332
青少年・文化振興基金	78,917,832	10,526,300	3,702,441	6,823,859	85,741,691
社会福祉事業推進基金	332,236,845	34,170,311	46,048,906	△ 11,878,595	320,358,250
墓園管理基金	98,578,724	11,575,496	28,961,000	△ 17,385,504	81,193,220
産業廃棄物処理施設 基金	92,476,280	4,180,942	78,236,027	△ 74,055,085	18,421,195
廃棄物処理施設環境 保全基金	31,334,213	6,609,430	0	6,609,430	37,943,643
子育て基金	149,767,739	193,181,110	46,490,791	146,690,319	296,458,058
介護給付費準備基金	747,386,807	18,677,262	0	18,677,262	766,064,069
特定防衛施設周辺整備 調整交付金基金	141,597,561	38,631,369	47,163,451	△ 8,532,082	133,065,479
高等学校等入学準備金 基金	30,311,446	16,264,110	3,540,000	12,724,110	43,035,556
恵庭市未来人材応援 基金	250,357,333	5,345	21,100,000	△ 21,094,655	229,262,678
森林環境譲与税基金	11,558,633	7,928,818	3,990,000	3,938,818	15,497,451
駐車場基金	0	0	0	0	0
国民健康保険支払準備 基金	0	0	0	0	0
計	5,561,152,949	2,571,411,763	1,681,810,474	889,601,289	6,450,754,238

※普通会計には北海道市町村備荒資金組合納付金及び介護給付費準備基金は含まれない。

## 第4 審査意見

---

### 1. 審査意見

#### (1) 一般会計及び総括

令和3年度の一般会計の決算は、歳入373億3,092万3千円、歳出356億8,840万7千円となり、形式収支は16億4,251万7千円、実質収支で16億1,865万3千円、単年度収支でも6億7,511万2千円の黒字決算となった。

前年度との比較では、決算額が歳入1.5ポイント、歳出3.4ポイント下がっているが、このことは令和3年度も各種新型コロナウイルス感染対策に係る感染予防や経済対策を実施しているものの、令和2年度のみ実施された市民1人10万円の特別定額給付金事業が影響している。

歳入は、前年度と比較して、地方消費税交付金で約1億5,000万円、地方特例交付金で約9,800万円、地方交付税では国勢調査の人口増等もあって約9億3,000万円、寄附金ではふるさと納税の更なる伸びにより約6億9,000万円と大きく増加し、市税全体においても新型コロナウイルス感染下にありながらも約4,500万円増加となっている。

歳出は、前年度と比較して、款別で民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費、公債費、職員費等が増加し、総務費、商工費等が減少している。その中で、ふるさと納税に伴うまちづくり推進基金積立金や認定子ども園新規開設等に伴う子ども・子育て支援給付事業費、大雪による除排雪にかかる道路橋梁維持補修事業費、恵庭小学校長寿命化改良事業費等で大きく増加した一方で、新型コロナウイルス感染対策事業の特別定額給付金事業の影響や花の拠点整備事業の事業進捗により関係事業費が減少したところである。

当初予算の段階では、厳しい財政状況を踏まえ、事務事業の見直しと合わせ予算配分方式の厳守や経常経費の予算規模に応じた最大マイナス2.1%シーリングによる予算編成を余儀なくされたところであるが、地方交付税やふるさと納税による寄附金をはじめとする各歳入の増、特定目的基金の有効活用、地方創生臨時交付金の活用等により収支が改善し、予定していた財政調整基金からの取り崩しの取り止めや財政調整基金への積立を行っても黒字決算となったところである。

行政施策の推進については、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、生活様式の変化や行動の抑制・自粛が求められ、市の財政や経済、市民サービスに大きく影響が及んだところである。

そのような状況下で、新しいまちづくりへの挑戦として市民の生命を守り、健康に暮らし、共にコロナを乗り越えるために当初予算に掲げた5本の重点施策を踏まえながら事業調整を図り、新規や拡大事業を含め主要な施策や経常的な事務事業を進められたところである。その成果として転入者による社会増により人口7万人を維持しており、経



济活性化や市税収入にも好影響をもたらしていると考えられる。また、ガーデンフェスタ北海道2022の準備や新型コロナへのワクチン接種体制の強化と対策事業を進めながら、恵庭の魅力発信に努められ、北海道文教大学附属高等学校の開校や工業団地への誘致企業の工事着手が図られるなど着実にまちづくりが推進されたことは評価されることである。

経常収支比率については、各種収入の伸びによる実質収支の増の影響もあり、前年度と比較して90.3%と2.3ポイント下がっており、改善されている状況にある。

しかしながら、その要因が普通交付税や地方消費税交付金の伸びが大きく影響しており、今後それらの収入確保については不透明な側面もあることを考えると、決して安心できるものではない。更にふるさと納税を原資として積み立てられたまちづくり推進基金をはじめとする各基金からの繰り入れを行いながら政策的事業に対応している状況を踏まえると、ふるさと納税は、本市の財政運営やまちづくりを進める上で必要不可欠なものとなっているが、今後も寄附金の確保については予断を許すものではない。

現在、恵庭市では、焼却施設の長期包括的運営について検討が進められているが、いずれにしても大きなコストがかかることから瑕疵担保期間終了後の維持管理について安全かつ安定的な運転管理を前提として効率性、経済性も十分踏まえた手法や適切な手数料の設定が課題となっている。花の拠点はなふるでは、一定の整備が完了し、多目的交流物産館跡地へカフェ店舗などが開業しており、令和4年4月以降ではホテルのオープンやガーデンフェスタ北海道2022が開催され道内外から多くの方々が来場されたところである。今後観光の拠点として様々な有効活用を図ることで市内経済やまちの活性化の促進が期待される一方で、施設全体の収支では多額な維持管理経費の支出に対して、見込んだ収入が大きく落ち込んでいることから収支の改善が課題であり、過大な財政負担とならないよう更なる収益につながる手法を構築し、収支バランスを保持していくことが求められる。また、市営住宅柏陽・恵央団地建替事業では、現在恵央団地6号棟の整備が進められているが、今後の事業推進においては、住民要望も踏まえながら財政負担を見極め、経済性を考慮した適切な整備手法が求められる。更に令和2年度から移行された会計年度任用職員や市職員の定年制延長の見通しの中で、人件費の増加が見込まれる状況となっており、一層の職員の適正配置が求められるところである。

今後も少子高齢化の進展による医療や介護等の扶助費の増加が予想され、新型コロナウイルス感染拡大による影響や人口減少に伴う税収の減少などにより、財政状況も一段と厳しさが予想される。

このことから、コロナ後を見据えた持続可能なまちづくりを進めていくためには、改定された財政運営の基本指針を踏まえながら、職員一人ひとりのコスト意識の向上、改めて経常経費や費用対効果を踏まえた更なる事業の見直し、自主財源の確保等により一層の経常収支の改善が求められる。また、投資した事業や施設について引き続き市民福

社の向上と経済効果を踏まえた最大限の活用を図るとともに、民間活力の導入や自治体間の広域連携の促進、公共施設等総合管理計画の推進、行政手続のオンライン化やRPA（プログラムによる業務自動化）、AI（人工知能）活用などを柱とした自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）に向けて、体制整備を図りながら着実に推進されたい。

本市は、令和3年度より「第5期恵庭市総合計画」後期基本計画がスタートしたところであるが、第2期総合戦略の柱である「新ガーデンデザインプロジェクト」の推進や都市計画マスタープランをはじめとする市の各種計画に基づき、計画の推進と連動した財政基盤の強化を進め、将来都市像である「花・水・緑 人がつながり 夢ふくらむまち えにわ」の実現に向けたまちづくりについて、今後とも一層の努力を期待するものである。

## （2）特別会計

令和3年度の8特別会計合計の決算は、歳入130億5,024万9千円、歳出128億222万4千円となり、形式収支、実質収支ともに2億4,802万5千円の黒字決算となった。前年度との比較では歳入は0.5ポイント上がり、歳出は1.1ポイント下がり、実質収支では569.0ポイント上がっている。会計別では、土地区画整理事業特別会計、土地取得事業特別会計、駐車場事業特別会計の歳出を除き、各特別会計で歳入・歳出とも増加している。

特別会計の中で、前年度唯一赤字決算となった国民健康保険特別会計では、保険税の調定額の増や収納率の向上、新型コロナウイルス感染の影響による特定健診や人間ドックの受診減等によって、累積赤字分を解消し、実質収支で1億3,195万1千円の黒字決算となった。しかしながら、黒字の要因には、新型コロナウイルス感染の影響による特殊要因も考えられることから、予断は許さず、今後も保険加入者の理解と協力を求めつつ、各種健診受診率の向上や健康づくり事業の連携・促進などによる医療費の抑制、着実な税収の確保に努め、財政基盤の確立を図られたい。

介護保険特別会計では、保険料の収納率99.9%と前年度並みを維持しており、介護予防事業等により介護認定率が全道平均を大きく下回るなど「第8期恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」の初年度においても、黒字決算が維持され良好な状況で推移している。引き続き健全な事業推進が維持されるよう努められたい。

産業廃棄物処理事業特別会計では、新型コロナウイルス感染の影響などによる手数料の減収から、補正予算により一般会計からの繰出金の増額や産業廃棄物処理施設基金を取り崩し、収支の均衡を図ったところである。産業廃棄物処理事業特別会計については、令和3年度をもって廃止することとなり、今後の産業廃棄物処理については一般会計の中で管理していくこととしているが、これまでの特別会計と同様に産業廃棄物の処理量等を見極めながら、適切な手数料の見直し等を見据えた検証を進められたい。

墓園事業特別会計では、墓需要の変化や新型コロナウイルス感染の影響により、第4墓園への使用許可の申込件数が昨年度に引き続き予定より大きく下回ったところである。今後とも墓需要の推移を見据えながら市外居住者への周知を図るとともに多目的広場の稼働率向上などにより収支の改善に向けて努力されたい。

駐車場事業特別会計では、昨年度新型コロナウイルス感染の影響による利用者の落ち込み、使用料が減となったが、令和3年度は回復傾向となったところであり、また、一般会計への償還による繰出しも完了したところである。今後とも引き続き歳出抑制を図りながら、駐車場の利用促進により健全経営を図られたい。

その他の特別会計においても、独立採算が基本であり、会計それぞれの適正な債権管理と、効率的・効果的な事務事業の推進を図られたい。

### (3) 基金

基金の年度末現在高は、64億5,075万4千円で前年度と比較して、ふるさと納税による寄付金の増加等により全体では8億8,960万1千円（16.0%）増加している。

基金については令和3年度において、まちづくり推進基金や子育て基金などそれぞれの基金において有効に活用され、寄付者の意向を反映させるとともに、財源対策の点でも推進が図られた。

今後とも、厳しい財政状況下にあっては特定の施策や新たな行政課題を推進する上で、財源確保の点から基金の運用は重要であり、更なる恵庭の魅力の発信や基金を活用したまちづくりの周知等により、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税を推進し、財源及び積立金の確保に努められたい。

### (4) その他

#### ①債権管理

市税及び税外収入の債権管理において、債権管理部署を中心とした組織的な取り組みや職員の努力により前年度と比較して、不納欠損額では630万9千円（20.8%）減少し、収入未済額でも6,532万6千円（15.9%）減少している。収納率では、新型コロナウイルス感染にかかる市税等の徴収特例猶予などがあつたにもかかわらず、ほとんどの債権で前年度より更に上昇しており、適切な債権管理について高く評価をるところである。

今後とも、新型コロナウイルス感染の影響が業種によって懸念される中で、市内経済の維持・再生と引き続きの新たな課税客体の捕捉などが求められるところである。また、債権管理に対する職員の意識では、以前よりは改善され、適切な債権管理が図られて来っており、引き続き職員の育成と各種制度の理解徹底、組織的な情報共有と連携を図られたい。

今後とも負担の公平性を基本として、債務者の状況把握及び調査に努められるとともに

に、債権管理条例に基づき、債権の適切な管理に一層努められたい。

## ②組織マネジメント

適正で効率的な事務事業を推進する上では、組織マネジメントを確実に機能させることが重要であり、本市としても組織マネジメント推進本部を中心に取り組んできている。

令和3年度の予算執行や事務処理において、これまでと同様に契約事務を進める上で見積合せなど法令に基づいた処理がなされていないケースや、手続き処理の誤りや遅れにより、市民への影響を及ぼしたケースなどが見られた。また、不適切な事務処理による事故報告や、市民の財産、生命にかかわる事案の報告もなされている。

市では令和3年度より内部統制の本格実施をスタートさせたところであるが、更なるリスク管理や職員意識の改革、チーム力の向上を図られ、市民目線に立った予算執行や事業の推進のために、組織マネジメントの推進に一層努められるとともに、事件事故の抑止と適正な事務処理並びに効率的・効果的な組織運営を推進されたい。

## ③市内事業者への受注機会確保

令和3年度の予算執行における物品等の発注について、市内調達が可能なの市外発注について以前よりは改善されてきているものの、一部の部署においては依然としてそのようなケースが散見されたところである。

物品等の発注に当たっては、恵庭市ふるさと産業振興条例並びに恵庭市中小企業振興基本条例の趣旨を改めて念頭に置き、市内経済の活性化による税収向上の観点からも競争性を発揮しつつ市内事業者への受注機会確保に努められたい。

一般会計歳入款別年度比較表

資料1  
(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	過誤納金 還付未済額	予算現額と収入 済額との比較	予算執行率		収 納 率		構成比率	
								3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度
1 市 税	7,946,610,000	8,441,495,482	8,311,940,823	5,897,274	125,087,925	1,430,540	365,330,823	104.6	100.6	98.5	98.0	22.3	21.8
2 地方譲与税	249,785,000	264,438,000	264,438,000	0	0	0	14,653,000	105.9	99.8	100.0	100.0	0.7	0.7
3 利子割交付金	4,700,000	4,904,000	4,904,000	0	0	0	204,000	104.3	141.2	100.0	100.0	0.0	0.0
4 配当割交付金	15,700,000	25,156,000	25,156,000	0	0	0	9,456,000	160.2	105.9	100.0	100.0	0.1	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	11,900,000	30,677,000	30,677,000	0	0	0	18,777,000	257.8	280.8	100.0	100.0	0.1	0.1
6 法人事業税交付金	60,500,000	81,359,000	81,359,000	0	0	0	20,859,000	134.5	239.3	100.0	100.0	0.2	0.1
7 地方消費税交付金	1,322,907,000	1,699,257,000	1,699,257,000	0	0	0	376,350,000	128.4	107.4	100.0	100.0	4.6	4.1
8 ゴルフ場利用税交付金	42,600,000	49,092,792	49,092,792	0	0	0	6,492,792	115.2	101.7	100.0	100.0	0.1	0.1
9 自動車税環境性能割交付金	14,300,000	17,728,000	17,728,000	0	0	0	3,428,000	124.0	125.1	100.0	100.0	0.0	0.0
10 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	613,868,000	611,031,000	611,031,000	0	0	0	△ 2,837,000	99.5	100.0	100.0	100.0	1.6	1.7
11 地方特例交付金	129,275,000	177,727,000	177,727,000	0	0	0	48,452,000	137.5	111.4	100.0	100.0	0.5	0.2
12 地方交付税	5,957,931,000	6,208,939,000	6,208,939,000	0	0	0	251,008,000	104.2	100.9	100.0	100.0	16.6	13.9
13 交通安全対策特別交付 金	8,800,000	11,055,000	11,055,000	0	0	0	2,255,000	125.6	129.6	100.0	100.0	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	100,952,000	94,617,869	93,980,651	491,000	146,218	0	△ 6,971,349	93.1	84.1	99.3	99.0	0.2	0.3
15 使用料及び手数料	640,897,000	594,573,606	578,080,266	3,665,220	12,828,120	0	△ 62,816,734	90.2	88.2	97.2	95.6	1.5	1.5
16 国庫支出金	10,847,469,913	9,584,874,163	9,584,874,163	0	0	0	△ 1,262,595,750	88.4	95.8	100.0	100.0	25.7	35.3
17 道支出金	2,864,542,000	2,496,164,254	2,496,164,254	0	0	0	△ 368,377,746	87.1	93.1	100.0	100.0	6.7	5.7
18 財産収入	91,833,000	102,940,959	102,940,959	0	0	0	11,107,959	112.1	97.3	100.0	100.0	0.3	0.2
19 寄附金	1,634,530,000	1,867,358,460	1,867,358,460	0	0	0	232,828,460	114.2	112.6	100.0	100.0	5.0	3.1
20 繰入金	2,831,631,000	1,587,599,451	1,587,599,451	0	0	0	△ 1,244,031,549	56.1	64.8	100.0	100.0	4.3	3.3
21 繰越金	832,395,646	832,395,646	832,395,646	0	0	0	0	100.0	114.8	100.0	100.0	2.2	1.5
22 諸収入	598,964,000	639,951,466	584,649,014	126,000	55,176,452	0	△ 14,314,986	97.6	98.3	91.4	90.0	1.6	1.4
23 市 債	2,606,076,000	2,109,576,000	2,109,576,000	0	0	0	△ 496,500,000	80.9	83.8	100.0	100.0	5.7	5.0
合 計	39,428,166,559	37,532,911,148	37,330,923,479	10,179,494	193,238,715	1,430,540	△ 2,097,243,080	94.7	96.4	99.5	99.3	100.0	100.0

自主財源と依存財源の推移等

資料2

(単位：円・%)

区分	令和3年度				令和2年度		比較増減 ②-③	令和元年度		平成30年度		平成29年度		
	予算現額①	収入済額②	構成比率	増減②-①	収入済額③	構成比率		収入済額③	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	
自主財源	市税	7,946,610,000	8,311,940,823	22.3	365,330,823	8,266,422,843	21.8	45,517,980	8,249,579,110	27.2	8,020,360,812	29.1	8,045,266,821	29.2
	分担金及び負担金	100,952,000	93,980,651	0.2	△ 6,971,349	118,250,537	0.3	△ 24,269,886	163,267,938	0.5	194,028,273	0.7	182,816,648	0.7
	使用料及び手数料	640,897,000	578,080,266	1.5	△ 62,816,734	574,183,663	1.5	3,896,603	564,073,411	1.9	571,158,908	2.1	569,382,338	2.1
	財産収入	91,833,000	102,940,959	0.3	11,107,959	71,296,773	0.2	31,644,186	96,014,312	0.3	138,188,951	0.5	98,138,852	0.3
	寄附金	1,634,530,000	1,867,358,460	5.0	232,828,460	1,177,329,800	3.1	690,028,660	785,843,200	2.6	342,600,200	1.2	216,884,122	0.8
	繰入金	2,831,631,000	1,587,599,451	4.3	△ 1,244,031,549	1,232,141,100	3.3	355,458,351	1,075,879,622	3.6	1,118,692,780	4.1	678,392,494	2.4
	繰越金	832,395,646	832,395,646	2.2	0	574,705,000	1.5	257,690,646	659,396,000	2.2	536,398,534	1.9	691,328,900	2.5
	諸収入	598,964,000	584,649,014	1.6	△ 14,314,986	539,952,309	1.4	44,696,705	556,777,424	1.8	327,939,723	1.2	405,467,468	1.5
	計	14,677,812,646	13,958,945,270	37.4	△ 718,867,376	12,554,282,025	33.1	1,404,663,245	12,150,831,017	40.1	11,249,368,181	40.8	10,887,677,643	39.5
依存財源	地方譲与税	249,785,000	264,438,000	0.7	14,653,000	260,091,000	0.7	4,347,000	258,754,025	0.9	259,931,000	0.9	257,405,000	0.9
	利子割交付金	4,700,000	4,904,000	0.0	204,000	6,638,000	0.0	△ 1,734,000	5,624,000	0.0	11,314,000	0.0	13,770,000	0.0
	配当割交付金	15,700,000	25,156,000	0.1	9,456,000	16,097,000	0.0	9,059,000	18,257,000	0.1	15,261,000	0.1	19,574,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	11,900,000	30,677,000	0.1	18,777,000	19,658,000	0.1	11,019,000	11,849,000	0.0	13,195,000	0.1	19,803,000	0.1
	法人事業税交付金	60,500,000	81,359,000	0.2	20,859,000	38,283,000	0.1	43,076,000	-	-	-	-	-	-
	地方消費税交付金	1,322,907,000	1,699,257,000	4.6	376,350,000	1,548,466,000	4.1	150,791,000	1,256,668,000	4.1	1,328,278,000	4.8	1,306,994,000	4.7
	ゴルフ場利用税交付金	42,600,000	49,092,792	0.1	6,492,792	44,139,172	0.1	4,953,620	68,339,628	0.2	64,246,420	0.2	67,825,576	0.3
	自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	28,140,776	0.1	57,137,000	0.2	63,356,000	0.2
	自動車税環境性能割交付金	14,300,000	17,728,000	0.0	3,428,000	17,646,000	0.0	82,000	8,127,000	0.0	-	-	-	-
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	613,868,000	611,031,000	1.6	△ 2,837,000	629,523,000	1.7	△ 18,492,000	588,153,000	1.9	626,521,000	2.3	579,155,000	2.1
	地方特例交付金	129,275,000	177,727,000	0.5	48,452,000	79,540,000	0.2	98,187,000	131,887,000	0.4	58,260,000	0.2	50,537,000	0.2
	地方交付税	5,957,931,000	6,208,939,000	16.6	251,008,000	5,278,279,000	13.9	930,660,000	5,323,039,000	17.6	5,028,897,000	18.2	5,389,055,000	19.6
	交通安全対策特別交付金	8,800,000	11,055,000	0.0	2,255,000	10,107,000	0.0	948,000	8,472,000	0.0	9,104,000	0.0	9,772,000	0.0
	国庫支出金	10,847,469,913	9,584,874,163	25.7	△ 1,262,595,750	13,373,011,017	35.3	△ 3,788,136,854	5,356,173,362	17.7	4,749,212,144	17.2	4,975,506,533	18.1
	道支出金	2,864,542,000	2,496,164,254	6.7	△ 368,377,746	2,147,568,172	5.7	348,596,082	2,574,210,211	8.5	1,978,906,906	7.2	1,934,563,415	7.0
市債	2,606,076,000	2,109,576,000	5.7	△ 496,500,000	1,886,017,000	5.0	223,559,000	2,535,839,000	8.4	2,155,547,000	7.8	1,983,332,000	7.2	
計	24,750,353,913	23,371,978,209	62.6	△ 1,378,375,704	25,355,063,361	66.9	△ 1,983,085,152	18,173,533,002	59.9	16,355,810,470	59.2	16,670,648,524	60.5	
合計	39,428,166,559	37,330,923,479	100.0	△ 2,097,243,080	37,909,345,386	100.0	△ 578,421,907	30,324,364,019	100.0	27,605,178,651	100.0	27,558,326,167	100.0	

市税・国民健康保険税 収納状況年度別比較表

資料3

(単位：円・%)

区分	令和3年度						令和2年度						収納率	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	3年度	2年度
市民税	3,601,437,000	3,790,493,961	3,711,637,721	4,101,183	76,156,897	1,401,840	3,688,814,000	3,773,246,628	3,684,236,357	5,473,897	84,051,204	514,830	97.9	97.6
個人														
現年度分	3,143,122,000	3,217,236,669	3,198,033,175	315,039	20,230,295	1,341,840	3,203,219,000	3,198,404,581	3,171,535,776	275,345	27,103,342	509,882	99.4	99.1
滞納繰越	19,759,000	79,955,856	23,090,146	3,240,508	53,625,202	0	21,090,000	79,918,604	21,802,214	4,488,312	53,633,026	4,948	28.9	27.3
法人														
現年度分	437,713,000	489,986,600	489,712,900	0	333,700	60,000	463,783,000	491,477,600	490,177,000	0	1,300,600	0	99.9	99.7
滞納繰越	843,000	3,314,836	801,500	545,636	1,967,700	0	722,000	3,445,843	721,367	710,240	2,014,236	0	24.2	20.9
固定資産税	3,110,762,000	3,353,067,418	3,311,536,757	1,361,901	40,186,760	18,000	3,295,508,000	3,400,763,323	3,332,413,712	1,110,193	67,287,918	48,500	98.8	98.0
現年度分	3,080,300,000	3,273,794,200	3,267,903,133	29,241	5,872,026	10,200	3,272,939,000	3,330,649,800	3,298,370,862	0	32,327,438	48,500	99.8	99.0
滞納繰越	18,477,000	67,287,918	31,648,324	1,332,660	34,314,734	7,800	10,131,000	57,674,923	21,604,250	1,110,193	34,960,480	0	47.0	37.5
国有資産等所在市町村交付金	11,985,000	11,985,300	11,985,300	0	0	0	12,438,000	12,438,600	12,438,600	0	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	168,727,000	171,557,182	169,577,980	138,020	1,847,182	6,000	155,357,000	164,081,590	162,000,308	214,000	1,880,182	12,900	98.8	98.7
種別割	161,171,000	163,037,900	162,460,116	0	583,784	6,000	152,133,000	155,710,100	155,110,304	0	612,696	12,900	99.6	99.6
環境性能割	6,935,000	6,639,100	6,639,100	0	0	0	2,534,000	6,260,300	6,260,300	0	0	0	100.0	100.0
軽自動車税(旧法課税分)	621,000	1,880,182	478,764	138,020	1,263,398	0	690,000	2,111,190	629,704	214,000	1,267,486	0	25.5	29.8
たばこ税	487,160,000	529,928,262	529,928,262	0	0	0	481,674,000	484,950,960	484,950,960	0	0	0	100.0	100.0
現年度分	487,160,000	529,928,262	529,928,262	0	0	0	481,674,000	484,950,960	484,950,960	0	0	0	100.0	100.0
入湯税	5,410,000	7,718,100	7,718,100	0	0	0	6,261,000	6,573,800	6,573,800	0	0	0	100.0	100.0
現年度分	5,410,000	7,718,100	7,718,100	0	0	0	6,261,000	6,573,800	6,573,800	0	0	0	100.0	100.0
都市計画税	573,114,000	588,730,559	581,542,003	296,170	6,897,086	4,700	590,652,000	608,092,494	596,247,706	243,829	11,611,359	10,400	98.8	98.1
現年度分	569,888,000	577,119,200	576,080,696	6,359	1,034,945	2,800	588,878,000	598,423,900	592,625,981	0	5,808,319	10,400	99.8	99.0
滞納繰越	3,226,000	11,611,359	5,461,307	289,811	5,862,141	1,900	1,774,000	9,668,594	3,621,725	243,829	5,803,040	0	47.0	37.5
合計	7,946,610,000	8,441,495,482	8,311,940,823	5,897,274	125,087,925	1,430,540	8,218,266,000	8,437,708,795	8,266,422,843	7,041,919	164,830,663	586,630	98.4	98.0
現年度分	7,903,684,000	8,277,445,331	8,250,460,782	350,639	28,054,750	1,420,840	8,183,859,000	8,284,889,641	8,218,043,583	275,345	67,152,395	581,682	99.7	99.2
滞納繰越	42,926,000	164,050,151	61,480,041	5,546,635	97,033,175	9,700	34,407,000	152,819,154	48,379,260	6,766,574	97,678,268	4,948	37.5	31.7
国民健康保険税	1,133,299,000	1,366,083,745	1,203,402,155	13,298,266	150,015,924	632,600	1,138,214,000	1,371,772,651	1,193,541,429	13,480,077	165,486,345	735,200	88.0	87.0
現年度分	1,098,474,000	1,202,552,700	1,159,791,423	152,800	43,241,077	632,600	1,101,858,000	1,198,009,800	1,149,197,397	95,600	49,439,603	722,800	96.4	95.9
滞納繰越	34,825,000	163,531,045	43,610,732	13,145,466	106,774,847	0	36,356,000	173,762,851	44,344,032	13,384,477	116,046,742	12,400	26.7	25.5

### 負担金、保険料等収納状況年度別比較表

資料4

(単位：円・%)

区分	令和3年度						令和2年度						収納率	
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	3年度	2年度
保育所保護者負担金	16,094,000	14,827,000	14,304,600	491,000	31,400	0	28,466,000	23,122,870	22,384,470	0	738,400	0	96.5	96.8
現年度分	15,825,000	14,085,900	14,054,500	0	31,400	0	28,241,000	22,533,120	22,285,720	0	247,400	0	99.8	98.9
滞納繰越	269,000	741,100	250,100	491,000	0	0	225,000	589,750	98,750	0	491,000	0	33.7	16.7
学童クラブ負担金	35,211,000	29,502,881	29,425,065	0	77,816	0	29,161,000	28,187,499	28,101,579	0	85,920	0	99.7	99.7
現年度分	35,211,000	29,416,961	29,339,145	0	77,816	0	29,161,000	28,117,861	28,031,941	0	85,920	0	99.7	99.7
滞納繰越	0	85,920	85,920	0	0	0	0	69,638	69,638	0	0	0	100.0	100.0
老人福祉施設入所負担金	3,364,000	3,301,888	3,264,886	0	37,002	0	4,506,000	2,752,111	2,404,200	0	347,911	0	98.9	87.4
現年度分	3,364,000	2,953,977	2,953,977	0	0	0	4,506,000	2,715,109	2,404,200	0	310,909	0	100.0	88.5
滞納繰越	0	347,911	310,909	0	37,002	0	0	37,002	0	0	37,002	0	89.4	0.0
住宅使用料	176,334,000	183,213,492	166,996,852	3,610,220	12,606,420	0	183,371,000	203,075,700	177,596,148	7,317,760	18,161,792	0	91.1	87.5
現年度分	174,436,000	165,051,700	165,051,700	0	0	0	180,375,000	175,731,300	175,731,300	0	0	0	100.0	100.0
滞納繰越	1,898,000	18,161,792	1,945,152	3,610,220	12,606,420	0	2,996,000	27,344,400	1,864,848	7,317,760	18,161,792	0	10.7	6.8
市営住宅駐車場使用料	13,325,000	13,135,300	12,858,600	55,000	221,700	0	13,808,000	13,888,700	13,412,400	30,000	446,300	0	97.9	96.6
現年度分	13,211,000	12,689,000	12,689,000	0	0	0	13,668,000	13,301,000	13,301,000	0	0	0	100.0	100.0
滞納繰越	114,000	446,300	169,600	55,000	221,700	0	140,000	587,700	111,400	30,000	446,300	0	38.0	19.0
高校入学支度金貸付金収入	126,000	126,680	126,680	0	0	0	393,000	626,430	527,750	98,680	0	0	100.0	84.2
現年度分	126,000	126,680	126,680	0	0	0	261,000	307,320	307,320	0	0	0	100.0	100.0
滞納繰越	0	0	0	0	0	0	132,000	319,110	220,430	98,680	0	0	-	69.1
重度身障者医療費返還金(滞納繰越)	309,000	309,000	72,000	0	237,000	0	381,000	381,000	72,000	0	309,000	0	23.3	18.9
生活保護費返還金	20,227,000	67,622,920	14,832,097	0	52,790,823	0	21,631,000	74,300,484	17,298,468	2,253,075	54,748,941	0	21.9	23.3
後期高齢者医療保険料	793,921,000	786,828,896	786,588,991	185,700	490,605	436,400	779,150,000	774,888,800	775,137,304	21,600	592,596	862,700	99.9	99.9
現年度分	793,492,000	786,272,700	786,153,700	54,400	476,900	412,300	778,737,000	774,200,000	774,448,704	21,400	592,596	862,700	99.9	99.9
滞納繰越	429,000	556,196	435,291	131,300	13,705	24,100	413,000	688,800	688,600	200	0	0	73.9	100.0
介護保険料	1,013,067,000	1,008,530,712	1,007,714,175	336,400	891,238	411,101	1,004,464,000	994,980,989	994,138,038	65,500	1,560,921	783,470	99.9	99.8
現年度分	1,012,523,000	1,006,969,700	1,006,605,222	0	775,579	411,101	1,003,987,000	993,747,600	993,449,521	0	1,081,549	783,470	99.9	99.9
滞納繰越	544,000	1,561,012	1,108,953	336,400	115,659	0	477,000	1,233,389	688,517	65,500	479,372	0	71.0	55.8



市債の状況

資料5

(単位：千円)

区 分		借入現債額			令和3年度償還額			令和3年度末 現債額
		令和2年度末	令和3年度借入額	計	元 金	利 子	計	
一般 会計	普通債	24,437,982	2,109,576	26,547,558	2,368,575	66,214	2,434,789	24,178,983
	災害復旧債	18,000	0	18,000	6,000	0	6,000	12,000
	計	24,455,982	2,109,576	26,565,558	2,374,575	66,214	2,440,789	24,190,983
国民健康保険特別会計		66,000	0	66,000	33,000	0	33,000	33,000
土地区画整理事業特別会計		953,252	0	953,252	61,054	1,764	62,818	892,198
土地取得事業特別会計		122,060	0	122,060	19,460	443	19,903	102,600
産業廃棄物処理事業特別会計		1,637,258	14,000	1,651,258	107,380	5,863	113,243	1,543,878
墓園事業特別会計		419,900	0	419,900	26,192	1,669	27,861	393,708
駐車場事業特別会計		1,100	0	1,100	1,100	1	1,101	0
水道事業会計		1,691,726	178,900	1,870,626	172,629	23,990	196,619	1,697,997
下水道事業会計		13,572,342	573,500	14,145,842	950,638	146,291	1,096,929	13,195,204
合 計		42,919,620	2,875,976	45,795,596	3,746,028	246,235	3,992,263	42,049,568

不納欠損額・収入未済額

資料6

(単位：円)

区分	令和3年度(A)		令和2年度(B)		比較増減(A)-(B)		令和元年度	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
市税	5,897,274	125,087,925	7,041,919	164,830,663	△ 1,144,645	△ 39,742,738	21,488,250	153,911,793
民生費負担金 (児童福祉費負担金等)	491,000	146,218	0	1,172,231	491,000	△ 1,026,013	0	696,390
教育費負担金	0	0	0	0	0	0	0	460
行政財産使用料	0	0	0	26,200	0	△ 26,200	0	953,615
住宅使用料	3,665,220	12,828,120	7,347,760	18,608,092	△ 3,682,540	△ 5,779,972	2,857,810	27,932,100
公園使用料	0	0	0	146,095	0	△ 146,095	0	0
教育振興貸付金収入	0	0	98,680	0	△ 98,680	0	930,500	319,110
高額療養費還付金	0	237,000	0	309,000	0	△ 72,000	293,412	381,000
雑入(生活保護費返還金等)	126,000	54,939,452	2,253,075	57,230,835	△ 2,127,075	△ 2,291,383	437,047	50,831,175
<b>一般会計 計</b>	<b>10,179,494</b>	<b>193,238,715</b>	<b>16,741,434</b>	<b>242,323,116</b>	<b>△ 6,561,940</b>	<b>△ 49,084,401</b>	<b>26,007,019</b>	<b>235,025,643</b>
国民健康保険税	13,298,266	150,015,924	13,480,077	165,486,345	△ 181,811	△ 15,470,421	21,088,182	176,984,226
<b>国民健康保険特別会計 計</b>	<b>13,298,266</b>	<b>150,015,924</b>	<b>13,480,077</b>	<b>165,486,345</b>	<b>△ 181,811</b>	<b>△ 15,470,421</b>	<b>21,088,182</b>	<b>176,984,226</b>
後期高齢者医療保険料	185,700	490,605	21,600	592,596	164,100	△ 101,991	64,393	686,507
<b>後期高齢者医療特別会計 計</b>	<b>185,700</b>	<b>490,605</b>	<b>21,600</b>	<b>592,596</b>	<b>164,100</b>	<b>△ 101,991</b>	<b>64,393</b>	<b>686,507</b>
介護保険料	336,400	891,238	65,500	1,560,921	270,900	△ 669,683	135,000	1,233,389
<b>介護保険特別会計 計</b>	<b>336,400</b>	<b>891,238</b>	<b>65,500</b>	<b>1,560,921</b>	<b>270,900</b>	<b>△ 669,683</b>	<b>135,000</b>	<b>1,233,389</b>
産業廃棄物処分手数料	0	0	0	0	0	0	0	650,056
<b>産業廃棄物処理事業特別会計 計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>650,056</b>
<b>合 計</b>	<b>23,999,860</b>	<b>344,636,482</b>	<b>30,308,611</b>	<b>409,962,978</b>	<b>△ 6,308,751</b>	<b>△ 65,326,496</b>	<b>47,294,594</b>	<b>414,579,821</b>

一般会計歳出款別年度比較表

資料7

(単位：円・%)

区 分	令和3年度					令和2年度					比較 3年度支出済額- 2年度支出済額
	予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	執行率 B/A	構成 比率	予算現額 A	支出済額 B	不用額 C	執行率 B/A	構成 比率	
1 議会費	187,681,000	179,273,317	8,407,683	95.5	0.5	189,887,000	180,912,663	8,974,337	95.3	0.5	△ 1,639,346
2 総務費	11,500,647,913	9,838,390,043 ( 1,098,106,610 )	564,151,260	85.5	27.6	13,615,188,000	12,702,364,908 ( 493,274,913 )	419,548,179	93.3	34.4	△ 2,863,974,865
3 民生費	11,138,330,000	10,487,776,415 ( 95,963,992 )	554,589,593	94.2	29.4	10,676,650,000	10,156,717,994 ( 1,020,000 )	518,912,006	95.1	27.5	331,058,421
4 衛生費	1,924,655,000	1,811,893,222 ( 22,273,020 )	90,488,758	94.1	5.1	1,798,942,000	1,671,906,179	127,035,821	92.9	4.5	139,987,043
5 労働費	18,179,000	17,620,398	558,602	96.9	0.0	17,785,000	17,735,890	49,110	99.7	0.0	△ 115,492
6 農林水産業 費	646,678,000	576,279,057 ( 0 )	70,398,943	89.1	1.6	496,885,000	418,780,760 ( 26,500,000 )	51,604,240	84.3	1.1	157,498,297
7 商工費	533,838,000	454,088,529 ( 20,011,000 )	59,738,471	85.1	1.3	1,106,204,000	1,075,825,138	30,378,862	97.3	2.9	△ 621,736,609
8 土木費	4,577,381,000	3,772,162,996 ( 560,671,661 )	244,546,343	82.4	10.6	3,100,601,000	2,727,307,516 ( 135,839,000 )	237,454,484	88.0	7.4	1,044,855,480
9 消防費	256,813,000	242,064,360	14,748,640	94.3	0.7	212,041,000	205,782,057	6,258,943	97.0	0.6	36,282,303
10 教育費	2,363,330,646	2,124,802,572 ( 121,586,000 )	116,942,074	89.9	5.9	1,976,433,000	1,726,524,438 ( 94,222,646 )	155,685,916	87.4	4.7	398,278,134
11 災害復旧費	2,000	0	2,000	0.0	0.0	2,000	0	2,000	0.0	0.0	0
12 公債費	2,471,170,000	2,440,845,539	30,324,461	98.8	6.8	2,358,624,000	2,356,932,552	1,691,448	99.9	6.4	83,912,987
13 職員費	3,804,461,000	3,743,209,754	61,251,246	98.4	10.5	3,775,792,000	3,695,608,163	80,183,837	97.9	10.0	47,601,591
14 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0	0
合 計	39,428,166,559	35,688,406,202 ( 1,918,612,283 )	1,821,148,074	90.5	100.0	39,330,034,000	36,936,398,258 ( 750,856,559 )	1,642,779,183	93.9	100.0	△ 1,247,992,056

※ ( ) は、翌年度繰越額

一般会計歳出節別集計表

資料8

(単位：円・%)

区分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農 水 産 業 費	7 林 業 費	8 商 工 費	9 土 木 費	10 消 防 費	11 教 育 費	12 災 害 復 旧 費	13 公 債 費	14 職 員 費	合 計	構 成 比	前 年 度 構 成 比
1 報酬	90,843,708	464,778,145	64,327,906	366,000	0	8,888,616	0	926,136	3,661,500	16,310,184	0	0	0	650,102,195	1.8	1.7	
2 給料	0	31,715,828	0	0	0	493,000	0	1,214,400	0	0	0	0	1,754,852,222	1,788,275,450	5.0	5.0	
3 職員手当等	40,423,800	106,270,120	10,452,099	0	0	375,928	0	0	4,542,800	1,412,191	0	0	1,054,764,381	1,218,241,319	3.4	3.1	
4 共済費	30,754,920	83,777,853	10,063,703	0	0	383,598	0	415,984	0	2,067,221	0	0	581,052,431	708,515,710	2.0	1.9	
5 災害補償費	0	273,234	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	273,234	0.0	0.0	
6 恩給及び退職年金費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
7 報償費	2,400	709,403,222	5,274,266	3,351,656	67,100	2,027,741	155,480	1,178,186	237,450	3,713,509	0	0	0	725,411,010	2.0	1.2	
8 旅費	178,270	11,256,814	1,047,780	69,060	1,500	78,820	207,630	29,680	358,090	828,931	0	0	0	14,056,575	0.0	0.0	
9 交際費	127,373	733,220	0	0	0	0	0	0	0	32,300	0	0	0	892,893	0.0	0.0	
10 需用費	3,733,499	125,028,386	29,572,646	92,261,848	18,592	27,881,427	19,388,031	88,211,924	35,974,184	282,544,540	0	0	0	704,615,077	2.0	2.0	
11 役務費	190,816	131,511,976	17,443,229	25,798,040	15,902	4,354,869	2,848,991	5,980,730	8,441,654	10,676,490	0	21,811	0	207,284,508	0.6	0.5	
12 委託料	2,850,304	1,575,464,574	321,564,304	1,394,462,438	4,286,000	47,341,053	172,280,810	1,298,598,878	17,351,673	717,462,906	0	0	0	5,551,662,940	15.6	10.9	
13 使用料及び賃借料	2,977,666	361,398,466	26,983,579	13,259,968	61,304	1,684,219	512,013	25,581,538	30,386,321	23,240,776	0	0	0	486,085,850	1.4	1.2	
14 工事請負費	47,300	183,376,840	6,535,210	45,358,390	0	11,915,310	74,428,750	1,331,247,900	157,300	769,828,286	0	0	0	2,422,895,286	6.8	5.8	
15 原材料費	0	170,022	8,334	48,211,646	0	237,160	3,684,061	34,557,203	445,500	212,322	0	0	0	87,526,248	0.2	0.2	
16 公有財産購入費	0	6,632,672	0	0	0	0	0	658,552	0	0	0	0	0	7,291,224	0.0	0.0	
17 備品購入費	5,048,781	133,429,016	9,965,694	31,288,950	0	4,098,022	14,275,640	3,728,797	105,416,213	117,437,792	0	0	0	424,688,905	1.2	1.8	
18 負担金補助及び交付金	2,094,480	3,703,752,952	3,140,248,014	43,620,372	13,170,000	413,706,792	134,245,445	761,772,238	34,495,455	27,866,206	0	0	352,540,720	8,627,512,674	24.2	35.0	
19 扶助費	0	18,640,000	4,940,718,815	2,197,600	0	0	0	0	0	124,250,163	0	0	0	5,085,806,578	14.3	13.5	
20 貸付金	0	2,000,000	0	0	0	0	31,000,000	0	0	0	0	0	0	33,000,000	0.1	0.2	
21 補償補填及び賠償金	0	6,801,500	0	0	0	0	1,061,678	5,728,000	0	0	0	0	0	13,591,178	0.0	0.0	
22 償還金利子及び割引料	0	107,591,563	0	0	0	0	0	165,307	0	0	0	2,440,823,728	0	2,548,580,598	7.1	7.0	
23 投資及び出資金	0	0	0	13,900,000	0	0	0	112,216,491	0	0	0	0	0	126,116,491	0.4	0.3	
24 積立金	0	2,054,241,136	227,351,421	33,932,581	0	52,812,502	0	0	0	26,795,755	0	0	0	2,395,133,395	6.7	3.8	
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
26 公課費	0	239,230	53,300	180,640	0	0	0	526,100	596,220	123,000	0	0	0	1,718,490	0.0	0.0	
27 繰出金	0	19,903,274	1,676,166,115	63,634,033	0	0	0	99,424,952	0	0	0	0	0	1,859,128,374	5.2	4.9	
合 計	179,273,317	9,838,390,043	10,487,776,415	1,811,893,222	17,620,398	576,279,057	454,088,529	3,772,162,996	242,064,360	2,124,802,572	0	2,440,845,539	3,743,209,754	35,688,406,202	100.0	100.0	
構 成 比	0.5	27.6	29.4	5.1	0.0	1.6	1.3	10.6	0.7	5.9	0.0	6.8	10.5	100.0			
前年度構成比	0.5	34.4	27.5	4.5	0.0	1.1	2.9	7.4	0.6	4.7	0.0	6.4	10.0	100.0			

性質別歳出決算前年度比較表（普通会計）

資料9

（単位：千円・％）

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額 A	構成比率	決算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
消費的経費	25,086,063	69.7	27,422,087	73.1	△ 2,336,024	19,149,152	63.4	17,416,126	63.3	17,479,071	62.7
人件費	4,635,150	12.9	4,552,991	12.1	82,159	3,964,968	13.1	3,930,292	14.3	4,018,961	14.4
物件費	5,644,238	15.7	4,589,451	12.2	1,054,787	4,618,904	15.3	4,193,221	15.2	3,995,563	14.3
維持補修費	1,332,021	3.7	889,563	2.4	442,458	870,252	2.9	838,695	3.1	852,661	3.1
扶助費	8,204,734	22.8	6,302,120	16.8	1,902,614	5,954,073	19.7	5,706,585	20.7	5,629,185	20.2
補助費等	5,269,920	14.6	11,087,962	29.6	△ 5,818,042	3,740,955	12.4	2,747,333	10.0	2,982,701	10.7
投資的経費	3,239,861	9.0	3,416,782	9.1	△ 176,921	4,802,515	15.9	4,460,791	16.2	4,951,826	17.8
普通建設費	3,239,861	9.0	3,416,782	9.1	△ 176,921	4,797,548	15.9	4,304,991	15.6	4,951,826	17.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	4,967	0.0	155,800	0.6	0	0.0
その他の消費的経費	7,665,400	21.3	6,675,622	17.8	989,778	6,259,895	20.7	5,642,987	20.5	5,436,930	19.5
公債費	2,664,649	7.4	2,521,565	6.7	143,084	2,455,629	8.1	2,400,921	8.7	2,392,040	8.6
積立金	2,410,889	6.7	1,430,743	3.8	980,146	1,120,970	3.7	734,974	2.7	578,912	2.1
投資及び出資金・貸付金	159,117	0.4	203,934	0.6	△ 44,817	251,628	0.8	196,070	0.7	234,420	0.8
繰出金	2,430,745	6.8	2,519,380	6.7	△ 88,635	2,431,668	8.1	2,311,022	8.4	2,231,558	8.0
合計	35,991,324	100.0	37,514,491	100.0	△ 1,523,167	30,211,562	100.0	27,519,904	100.0	27,867,827	100.0

義務的経費歳出決算前年度比較表（普通会計）

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額 A	構成比率	決算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
義務的経費	15,504,533	43.1	13,376,676	35.7	2,127,857	12,374,670	41.0	12,037,798	43.7	12,040,186	43.2
人件費	4,635,150	12.9	4,552,991	12.2	82,159	3,964,968	13.1	3,930,292	14.3	4,018,961	14.4
扶助費	8,204,734	22.8	6,302,120	16.8	1,902,614	5,954,073	19.7	5,706,585	20.7	5,629,185	20.2
公債費	2,664,649	7.4	2,521,565	6.7	143,084	2,455,629	8.2	2,400,921	8.7	2,392,040	8.6
その他任意の経費	20,486,791	56.9	24,137,815	64.3	△ 3,651,024	17,836,892	59.0	15,482,106	56.3	15,827,641	56.8
合計	35,991,324	100.0	37,514,491	100.0	△ 1,523,167	30,211,562	100.0	27,519,904	100.0	27,867,827	100.0

国民健康保険税収入状況(医療給付費)並びに税負担額と保険給付費の状況

資料10

(単位：円・%)

年度	保 險 税 ( 医 療 分 )							税 負 担 額						保 險 給 付 費				件数	
	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	過誤納金 還付未済額	収納率	世帯数	1世帯当り		被保険 者数	1人当り		区分	費用額	1世帯当 り	1人当り		
									対調定額	対収入 済額		対調定額	対収入 済額						
3	現年度 課税分	860,781,464	831,488,750	116,200	29,723,016	546,502	96.5	8,300	103,709	100,179	12,429	69,256	66,899	療養諸費	4,028,383,976	485,347	324,112	208,800	
	滞納繰 越分	110,968,728	29,955,256	8,881,795	72,131,677	0	27.0							移送費	198,409	24	16	1	
	合計	971,750,192	861,444,006	8,997,995	101,854,693	546,502	88.6							高額療養費	604,878,868	72,877	48,667	7,953	
2	現年度 課税分	856,822,921	823,070,101	72,700	34,342,398	662,278	96.0	8,322	102,959	98,903	12,538	68,338	65,646	療養諸費	3,819,458,678	458,959	304,631	201,178	
	滞納繰 越分	117,145,992	30,130,468	9,003,241	78,024,595	12,312	25.8							移送費	0	0	0	0	
	合計	973,968,913	853,200,569	9,075,941	112,366,993	674,590	87.5							高額療養費	584,176,878	70,197	46,593	7,189	
															葬祭諸費	2,130,000	256	170	71
															出産育児諸費	11,746,989	1,412	937	28
比 較	現年度 課税分	3,958,543	8,418,649	43,500	△4,619,382	△115,776	0.5	△22	750	1,276	△109	918	1,253	療養諸費	208,925,298	26,388	19,481	7,622	
	滞納繰 越分	△6,177,264	△175,212	△121,446	△5,892,918	△12,312	1.2							移送費	198,409	24	16	1	
	合計	△2,218,721	8,243,437	△77,946	△10,512,300	△128,088	1.1							高額療養費	20,701,990	2,680	2,074	764	
															葬祭諸費	480,000	58	40	16
															出産育児諸費	1,971,453	241	167	5

※介護保険納付金及び後期高齢者支援金分を除く。

※被保険者数、世帯数は年平均である。

## 恵庭市財政運営の基本指針の数値推移

資料11

財政運営の基本指針は、平成25年11月に策定し、令和3年12月に改定

財政運営の基本指針(平成25年11月策定)			単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	財政運営の基本指針(令和3年12月改定)			
項目	指標	目標										項目	指標	目標	
経常収支の改善	経常収支比率	90.0%以下	%	90.3	92.6	93.2	94.8	91.5	89.5	88.2	91.6	経常収支の改善	経常収支比率	93.9%程度	
地方債現在高の縮減	毎年度の地方債新規発行額	起債発行額(投資的 事業充当起債)は年 10億円程度を上限等	千円	1,388,000	1,248,100	2,077,200	1,789,300	2,000,600	1,430,800	1,060,400	1,297,300	地方債残高の管理	建設地方債新規発行額	①発行総額58億円程度(R4~R7)	
	将来負担比率		%	12.3	12.2	20.2	28.0	29.0	31.1	38.8	67.1			②単年度上限18億円程度	
実質公債費比率の抑制	実質公債費比率	11.8%以内	%	5.2	4.9	5.0	5.0	5.4	5.9	6.9	7.6			③将来負担比率38.3%程度	
財政調整基金の残高確保	財政調整基金の残高	標準財政規模の5%以上	残高①	千円	2,159,927	2,017,603	1,822,563	1,897,205	2,037,464	2,023,336	2,004,737	1,674,405	財政調整基金の残高確保	財政調整基金の残高	標準財政規模の10%程度
			標準財政規模②	千円	15,992,552	15,202,866	14,719,651	14,422,757	14,749,826	15,104,384	14,844,573	14,391,115			
			割合①/②	割合%	13.5	13.3	12.4	13.2	13.8	13.4	13.5	11.6			

投資的経費	千円	3,213,601	3,376,514	4,754,774	4,408,816	4,894,458	4,585,621	4,885,621	4,305,310
内、特別会計の一般会計からの繰出金	千円	36,933	92	15,295	8,088	17,278	59,019	24,458	41,448
内、一般財源	千円	613,806	458,249	762,629	933,693	1,028,096	1,476,193	2,128,928	1,502,239
内、調整交付金(再編交付金等含)	千円	313,768	257,397	283,520	316,081	262,215	261,828	333,408	373,700

※経常収支比率、標準財政規模は、本意見書7頁の用語説明、実質公債費比率、将来負担比率は109頁の用語説明を参照下さい。

※将来負担比率は、平成25年11月策定の基本指針では目標としていない。

※投資的経費は、道路、橋梁、公園等社会資本の整備に要し、固定的な資本の形成に向けられる経費。

令和3年度新型コロナウイルス感染対策の実施状況(主な事業)

資料12  
(単位:円)

事業名	予算現額	事業費	財源内訳						繰越額	不用額
			国庫支出金	道支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	その他	財政調整基金	一般財源		
1 新生児臨時給付金給付事業	2,015,000	904,048	0	0	904,000	0	0	48	0	1,110,952
2 PCR検査センター事業	10,800,000	4,034,907	0	4,034,509	0	0	0	398	0	6,765,093
3 金融対策事業	7,255,000	4,348,586	0	0	0	2,000,000	0	2,348,586	0	2,906,414
4 地域経済活性化事業	3,840,000	3,436,682	0	0	3,165,400	0	271,282	0	0	403,318
5 学校感染予防対策事業	36,162,000	15,303,639	7,961,000	0	6,000,000	0	1,201,009	141,630	17,550,000	3,308,361
6 GIGAスクール推進事業	217,691,000	204,249,760	75,012,000	0	110,834,600	0	18,403,160	0	0	13,441,240
7 高度無線環境整備事業	142,323,000	134,093,000	0	0	0	25,000,000	109,093,000	0	0	8,230,000
8 <b>新型コロナウイルスワクチン接種事業</b>	881,899,913	811,994,900	※						0	69,905,013
9 子育て世帯生活支援特別給付事業	143,020,000	76,631,575	76,631,575	0	0	0	0	0	0	66,388,425
10 プレミアム付商品券発行事業	454,349,670	425,831,308	0	27,824,000	107,993,000	279,464,000	0	10,550,308	0	28,518,362
11 感染予防対策事業(子ども家庭課)	420,000	398,013	0	0	0	0	0	398,013	0	21,987
12 感染予防対策事業(管財・契約課)	1,000,000	746,707	0	0	0	0	0	746,707	0	253,293
13 広報費	269,000	267,954	0	0	267,000	0	0	954	0	1,046
14 地域女性活躍推進事業	1,872,000	1,871,100	1,403,000	0	0	0	0	468,100	0	900
15 感染防止対策協力支援金支給事業	1,526,769,143	1,107,896,976	0	221,812,000	886,083,000	0	0	1,976	418,435,638	436,529
16 生活困窮者自立支援金支給事業	49,243,000	19,223,131	19,223,000	0	0	0	0	131	30,017,790	2,079
17 学生応援事業	1,000,000	999,714	0	0	0	30,000	0	969,714	0	286
18 小規模事業者事業継続支援金支給事業	166,006,857	152,600,000	0	0	141,233,000	100,000	0	11,267,000	0	13,406,857
19 感染予防対策事業(税務課)	596,000	595,480	0	0	0	0	0	595,480	0	520
20 学童クラブ等感染予防対策事業	3,256,000	2,452,835	815,000	815,000	0	0	0	822,835	0	803,165
21 教育・保育施設等感染予防対策事業	12,900,000	10,521,812	4,043,000	2,432,000	0	0	0	4,046,812	0	2,378,188
22 保育所ICT化推進事業費	1,472,000	1,266,709	500,000	0	0	0	0	766,709	0	205,291
23 子育て世帯臨時特別給付事業	1,236,690,000	1,063,559,760	1,063,559,760	0	0	0	0	0	5,010,000	168,120,240
24 住民税非課税世帯等臨時特別給付事業	1,277,276,000	676,260,428	676,260,428	0	0	0	0	0	599,576,182	1,439,390
25 指定管理者安定運営支援事業	6,741,000	6,741,000	0	0	0	0	0	6,741,000	0	0
26 感染予防対策事業(健康スポーツ課)	9,449,000	0	0	0	0	0	0	0	9,449,000	0
27 感染予防対策事業(介護福祉課)	7,700,000	7,700,000	0	0	0	0	0	7,700,000	0	0
<b>計</b>	<b>6,202,015,583</b>	<b>4,733,930,024</b>	<b>1,925,408,763</b>	<b>256,917,509</b>	<b>1,256,480,000</b>	<b>306,594,000</b>	<b>128,968,451</b>	<b>47,566,401</b>	<b>1,080,038,610</b>	<b>388,046,949</b>

※新型コロナウイルスワクチン接種事業の充当財源については、国と調整中である。